

Kawasaki Report 2013

川崎重工業株式会社
「Kawasaki Report」編集委員会

<http://www.khi.co.jp/>



有機物質を含んだ廃液が少ない、
水なし印刷方式を採用しています。



VOC(揮発性有機化合物)
成分ゼロの環境に配慮した
100%植物油インクを使用
しています。



この印刷物は適切に管理
された森林からの原料を含む
FSC®認証紙を使用しています。

2013年9月発行

事業を通じた社会課題解決

Transportation System

輸送システム

40億人

世界人口の約6割にあたる40億人超もの人々の生活を支え、今なお成長を続けるアジア。ヒト、モノ、カネ、情報が飛び交うこの地域で、大規模輸送・低環境負荷に優れた鉄道車両の供給を通じて、アジアの発展を支えています。

“皆様の力に” — Powering your potential —
Kawasakiは今日も走り続けています。



シンガポール向け鉄道車両

シンガポールの都市鉄道

狭い国土に500万人を超える人口を抱えるシンガポールでは、1980年代から高効率な交通インフラ整備を行ってきました。中でも1987年から運行を開始した都市鉄道は便利かつ快適で、今や国民の足として定着しています。

川崎重工は、1986年に同国初の地下鉄車両を納めて以来、計656両の車両を納入しています。混雑緩和とエネルギー効率の向上という現地の要求に応え、乗車定員を増やしつつもエネルギー消費を抑制するなど、当社が納入した車両はシンガポールの都市鉄道の輸送力増強に貢献し、高効率交通システムにおいて欠かせない存在となっています。

台湾高速鉄道

2007年、日本の新幹線システムが海外へ輸出された初めてのケースとして、台湾高速鉄道が営業運転を開始しました。

同高速鉄道の開業で、北部の台北から南部の高雄までが90分ほどで結ばれることになりました。ビジネス・観光に便利になり、経済効果は計りしれません。当社を含む7社からなる日本企業連合が機電システムトータルを受注し、当社は車両の幹事会社として「700T」シリーズ360両を納入しました。

ビジネスマン、家族連れ、学生などさまざまな乗客が思い思いの時間を過ごす車内。当社が自信を持って送り出した高速鉄道車両は、台湾の幅広い人々に親しまれています。



台湾向け高速車両電車

事業を通じた社会課題解決

Energy & Environmental Engineering

エネルギー環境

15兆8千億kWh

世界経済の成長を力強く牽引するアジア。2035年のアジアの電力需要は、現在の約2倍となる15兆8千億kWh(年間)*に拡大すると予測されています。

発電用エネルギーとして期待を集めるのは、環境負荷が小さく埋蔵量が豊富な天然ガス。天然ガスを燃料とする発電設備への需要の高まりに対して、川崎重工は顧客ニーズを満たすエネルギーソリューションを提供していきます。

*国際エネルギー機関(IEA)見通し



カワサキグリーンエンジン

深刻な電力不足解消に向けて

成長を続けるインドでは供給量を上回る電力需要や不安定な電力網を背景に、分散型電源を活用した独立系発電事業者(IPP)が増加しています。

2013年、当社はインドのIPP発電所向けにガスエンジンを初受注。世界最高の発電効率と優れた環境性能を誇る当社のガスエンジンが生み出す電力は、すべて電力会社へ販売されます。

インドの深刻な電力不足の解消に向けて、当社のガスエンジンが活躍するフィールドは今後も広がっていきます。

安定したエネルギー供給を支える

シンガポールは、エネルギー供給の安定化を図るため、同国初のLNGターミナル建設を進めています。

2012年末、当社はLNGターミナル内への電力供給用としてガスエンジン2基を納入。世界最高の発電効率を誇る当社のガスエンジンは電力コストの削減に大きく貢献するとともに、優れた環境性能によって低環境負荷運転を実現します。

世界有数の大都市へ発展を遂げたシンガポールで、当社のガスエンジンがエネルギーの安定供給に貢献します。

事業を通じた社会課題解決

Industrial Equipment 産業機器

2,628万ha

全人口の約半数を農林水産業従事者が占め、世界第4位の小麦生産量を誇る、農業大国パキスタン。国土の3分の1にあたる2,628万ha*におよぶ広大な農地の土壌を改善し、収穫効率を高めるために、膨大な量の肥料の確保は同国にとって非常に重要なことです。

川崎重工は、肥料の原料となる尿素を製造する同国最大規模の肥料プラントの中で特に重要な尿素製造設備等を受注。2009年に引き渡しを行い、同国の農業発展ひいては農家の豊かな生活に貢献しています。

これからも、世界の人々の豊かな生活のために。川崎重工はつくり続けます。

*農林水産省ホームページ参照



Fatima Fertilizer Company Ltd. 肥料工場向け尿素製造設備

Fatima Fertilizer Company Ltd. (ファティマファーティライザー社) がパキスタン中部のサディカバット市近郊に建設した肥料工場は、近隣のマリガス田で産出される天然ガスを原料にして、アンモニアから尿素をはじめ各種合成肥料を生産する同国最大規模の設備で、当社が担当したプラントは一日あたり1,500トンの尿素を生産する同工場の中核設備です。当社は、それ以外に肥料製造設備全体のエンジニアリングおよびプロジェクトマネジメントを担当しました。



尿素製造設備

目次 Contents

- 事業を通じた社会課題解決 輸送システム/エネルギー環境/産業機器 01
- 編集方針 07
- 会社概要 08
- トップメッセージ 09
- パフォーマンスハイライト 15
- 事業の概況と戦略 17
 - 船舶海洋 18
 - 車両 19
 - 航空宇宙 20
 - ガスタービン・機械 21
 - プラント・環境 22
 - モーターサイクル&エンジン 23
 - 精密機械 24
- 研究開発 25
- 川崎重工グループのCSRと5つのテーマ 27
 - 川崎重工グループのCSR 27
 - テーマ1 事業による価値創造 29
 - テーマ2 マネジメント 33
 - テーマ3 従業員 35
 - テーマ4 環境への取り組み 37
 - テーマ5 社会貢献 41
- 第2回有識者ダイアログ 43
- 役員紹介 45
- 株式情報 46
- 拠点紹介 47

Editorial Policy

編集方針

川崎重工グループは、従来はアニュアルレポートで報告してきた経営の方向性、事業環境・戦略等の要素と、CSR報告書に掲載してきたサステナビリティに向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様にご評価いただくため、今年度からこの二つの年次レポートを統合して、「Kawasaki Report」として発行します。

当社グループのグループミッションは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“GlobalKawasaki”」であり、本来的に、『事業』と『サステナビリティ』『社会課題を解決する使命』との親和性、同軸性が高いという特徴があります。本レポートは、この点について、ステークホルダーの皆様により一層の共感をいただくとともに、当社の企業活動・事業活動に対する皆様のご期待やご指摘を頂戴するコミュニケーションの土台として位置付けていきたいと考えます。

当社グループは今後、経営とCSRを一元化した取り組みをより一層進めていくこととしております。本レポートでは、次年度以降もこれらの取り組みについての報告を充実させていくと同時に、当社グループによる不適切事案につきましても、今後の是正措置に関する考え方と併せて報告していきます。

- 対象期間
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日、一部、中期経営計画2010（2010年度～2012年度）に係る部分は、2010年度・2011年度の活動、および2013年度の活動を含む）
- 対象範囲
川崎重工工業株式会社および連結子会社95社（国内48社、海外47社）、持分法適用非連結子会社17社 ※但し一部は単体情報
- 参考ガイドライン
・環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
・GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」

● 報告媒体

お読みいただく目的にあわせて3つの報告媒体を用意しました。

1. 冊子版(本誌)：ダイジェスト版と位置付け、ポイントをコンパクトにご紹介します。
2. フルレポート：当社Webサイトからご覧いただけます。冊子の内容に加え、より詳細な内容をご紹介します。
<http://www.khi.co.jp/ir/library/annual/index.html> <http://www.khi.co.jp/csr/report/index.html>
 また、当社グループWebサイトの「IR情報」「CSR情報」では、さらに広い範囲で財務情報、株式情報、個別CSR情報などを検索・参照いただけます。
<http://www.khi.co.jp/ir/index.html> (IR情報) <http://www.khi.co.jp/csr/index.html> (CSR情報)
3. 環境情報詳細版：環境情報に特化したPDFファイルです。環境データ集もこちらに掲載しています。
<http://www.khi.co.jp/csr/report/detail/index.html>

● 免責事項

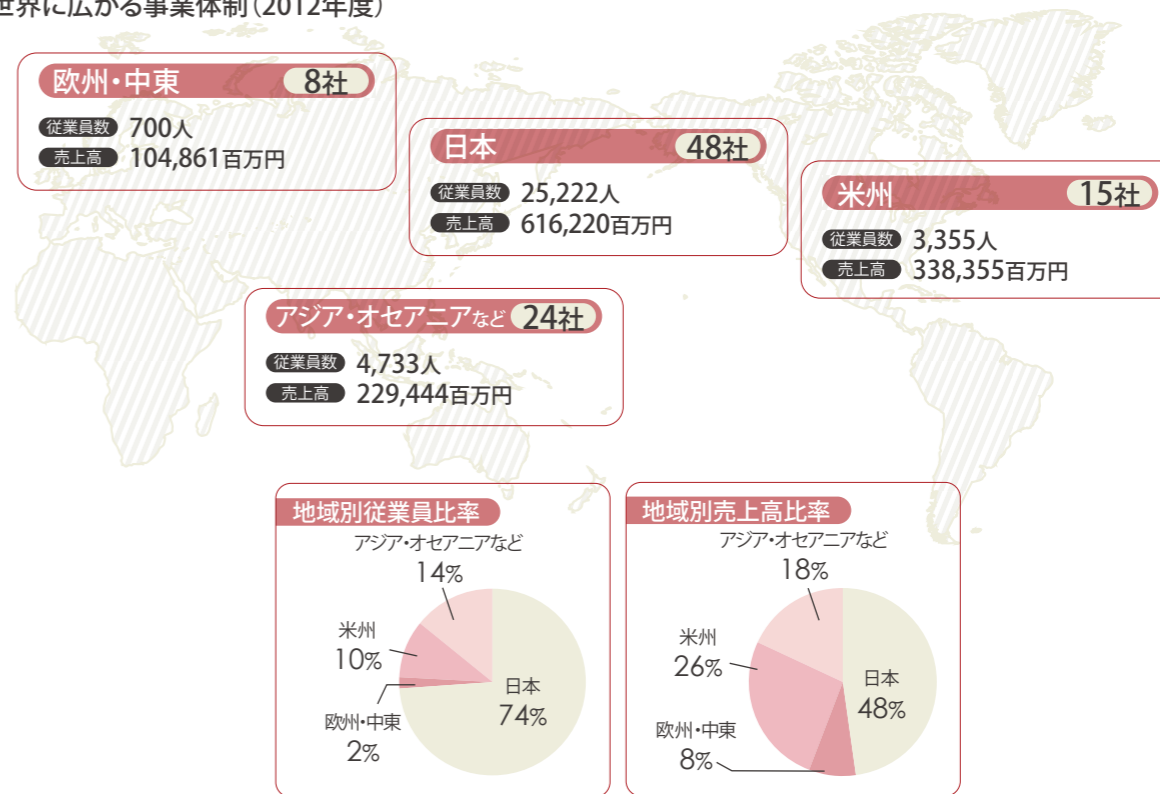
本レポートのうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。本レポートは、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。

Corporate Profile

会社概要

社名	川崎重工工業株式会社	代表者	取締役社長 村山 滋
本社所在地	東京本社 〒105-8315 東京都港区海岸1丁目14番5号 神戸本社 〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (神戸クリスタルタワー)	資本金	104,484百万円(2013年3月31日現在)
		発行済株式総数	1,671,892,659株(2013年3月31日現在)
		売上高	・連結 1,288,881百万円(2013年3月期) ・単体 983,921百万円(2013年3月期)
		従業員数	・連結 34,010人(2013年3月31日現在) ・単体 15,067人(2013年3月31日現在)

■ 世界に広がる事業体制(2012年度)



■ 創出価値およびステークホルダーへの価値配分(2012年度)

お客様、またはお客様を通じて社会に提供した価値

提供価値	金額(億円)	内容
提供価値	12,888	売上高

提供価値の内訳

	金額(億円)	内容
お取引先	10,475	事業コスト(従業員、社会、政府・行政を除く)
従業員	1,907	給与および賞与
社会	7	社会貢献支出額
政府・行政	131	法人税等
創出価値	367	提供価値から従業員、社会、政府・行政を控除した額
提供価値総額	12,888	

創出価値の配分

	金額(億円)	内容
債権者	41	支払利息
株主	105	少数株主利益+支払当額
企業内部等	221	利益剰余金当期増加額
創出価値総額	367	

Top Message トップメッセージ



企業価値の更なる向上を目指し 邁進してまいります

2013年6月26日に開催されました第190期定時株主総会において、株主の皆様からのご承認を賜り、同株主総会後の取締役会において代表取締役社長に選任されました村山 滋でございます。

社長就任のご挨拶を申しあげる前に、ステークホルダーの皆様へご報告とお詫びがございます。

既に報道などによりご高承のことと存じますが、当社取締役会は、2013年6月13日開催の臨時取締役会において、2名の代表取締役および役付取締役としての地位と、1名の取締役についての役付取締役としての地位を、それぞれ解職することを決議いたしました。

また、同日の取締役会では、三井造船株式会社殿との経営統合交渉の打ち切りと、経営体制の刷新も正式に決議され、私を社長とする新体制が発足いたしました。

このような事態に至りましたのは、当該3名が、ほかの多数の取締役の意向に反した業務執行を強行しようとするなど取締役会を軽視した行動などがあったため、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの見地より、取締役会として、当社の経営の中核を担う者として不適格といわざるを得ないと判断したためです。

今般の一連の当社機関決定の結果、ステークホルダーの皆様にご多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことにつき、心よりお詫び申し上げるとともに、今後とも当社グループの経営を間断なく進めてまいりますので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

2013年8月
代表取締役社長

村山 滋

2012年度業績について

2012年度の世界経済は、中国経済の成長鈍化など、これまで牽引役であった新興国経済の減速もあり、全体としては緩やかな成長に留まりました。また、国内経済は東日本大震災からの復興が進むものの、世界経済の下振れ懸念などもあり、総じて不安定な状況が継続しました。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの受注高は、船舶海洋事業や車両事業などでの増加が精密機械事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。売上高については、中国経済の減速の影響による精密機械事業の減収や、船舶海洋事業における減収などがあったものの、航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では前期並みとなりました。営業利益については、増収と

なった航空宇宙事業やモーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となったものの、精密機械事業やプラント・環境事業などの減益により、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比577億円増の1兆3,695億円、連結売上高は前期比148億円減収の1兆2,888億円、営業利益は前期比154億円減益の420億円、経常利益は前期比242億円減益の393億円となりましたが、特別損益の好転や税金費用の減少により、当期純利益は前期比75億円増益の308億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高1兆862億円、売上高9,839億円、営業利益125億円、経常利益194億円、当期純利益171億円となりました。

2013年度業績見通しについて

2013年度の世界経済は、総じて緩やかな成長が続く中で、米国においてはシェールガス革命によるエネルギー関連需要、雇用改善の兆しが見られるなど復調の気配が濃くなってきましたが、債務国問題の懸念から抜け出せない欧州経済に加えて、中国をはじめとする新興国経済の動向には注視が必要な状況であると考えます。国内経済は、円高は正によって輸出環境が好転していることに加え、機動的な財政出動による公共投資拡大の効果もあって緩やかに成長しており、今後、成長戦略に基づく政策効果によって民間設備投資の拡大や家計部門の所得増加がもたらされ、安定的な成長につながる事が期待されています。

このように当社を取り巻く経営環境は全般的に明るさを取り戻しつつありますが、2013年度は、前年度の業績の落ち込

みに対する反省を踏まえ、着実な事業運営を行うとともに、「Kawasaki事業ビジョン2020」の実現に向けた具体的な諸施策に取り組んでまいります。

2013年度の業績見通しにつきましては、1ドル=95円、1ユーロ=120円の為替レートを前提として、連結売上高は、船舶海洋事業などで前年度と比べて減少するものの、航空宇宙事業、車両事業、モーターサイクル&エンジン事業などで増加が見込まれることから、全体としては対前年度比約900億円増の1兆3,800億円となる見通しです。利益面については、これまで強力に推進してきた固定費や諸経費の削減・生産性向上など、経営全般にわたる収益改善諸施策を引き続き継続していくことにより、連結営業利益600億円、同経常利益530億円、同当期純利益340億円の計画としています。

経営方針について

当社グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げ、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する企業グループとなることを目指しています。

このグループミッションの実現に向け、当社グループでは

長期ビジョンである「Kawasaki事業ビジョン2020」と、具体的実行計画である中期経営計画を定め取り組んでいます。これらビジョン・経営計画をより確実なものとするためには、企業価値の向上を通じた事業発展と収益還元サイクルを維持・強化していくことが不可欠であり、これを達成することが私をはじめとした新経営陣の務めであると考えています。

● Kawasaki 事業ビジョン2020

グループミッション

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”

目指すべき姿

『陸・海・空の輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』を主な事業分野とし、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望にこたえる製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り拓く企業

輸送システム

エネルギー環境

産業機器

収益力と成長投資

事業環境の変化に対して高い適応力を持ち、将来への成長投資を続ける収益力の高い企業

ものづくり重視とグローバル展開

国内工場を生産拠点として高度化するとともに、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進める企業

社会との共存・共栄

社会の課題やステークホルダーからの期待に対して、事業活動を通じ、その解決や実現に貢献していく企業

地球環境への貢献

低環境負荷技術を開発した製品とこれらを組み合わせたシステムで、豊かな生活と地球環境の改善を実現する企業

働きがいの追求

安全で働きやすい職場環境の中で、従業員が将来に対する夢と希望を持ち、活き活きと働く企業

1. 新中期経営計画「中計2013」と「Kawasaki事業ビジョン2020」

2010年度より取り組んでまいりました中期経営計画「中計2010」が昨年度に終了したことを受け、当社グループでは今年度より新たに始まる3カ年の新中期経営計画「中計2013」(以下「中計2013」)を策定し、本年4月に公表いたしました。「中計2013」では、当社グループの持続的成長を維持していくとともに、「Kawasaki事業ビジョン2020」の実現に向けた道筋をより具体化するための取り組みを定め、計画最終年度である2015年度の連結数量目標を、売上高1兆6,000億円、営業利益900億円、経常利益850億円、ROIC 11%としています。

この「中計2013」およびその前提となる「Kawasaki事業ビジョン2020」については、このたび発足した経営体制においても、基本的な考え方は踏襲してまいります。また、各事業部門の事業方針と数値目標についても変更することなく遂行してまいります。規模の拡大よりも収益の向上に重点を置き、投資効率(ROIC)の追求を最優先とし、利益額・利益率も重視する方針です。

特に、「中計2013」最終年度である2015年度の経常利益850億円の目標を確実に達成し、「Kawasaki事業ビジョン2020」で定めた経常利益1,000億円以上の数量ビジョンを早期に実現するための事業ポートフォリオを今年度中に策定したいと考えています。

2. 事業戦略

具体的な事業戦略としては、今後も当社は革新的な技術開発を推進するとともに、KPS(Kawasaki Production System)や「ものづくり力」の深化によるコスト低減といった自社努力を常に継続してまいります。さらに、各事業に見合った差別化戦略(次世代製品開発、システムソリューション、ブランド戦略など)を推進することで、市場優位性の確保と収益力の一層の向上を目指します。特に、圧倒的な差別化や、より強固な収益基盤の構築をいかに実現するかという点に重点を置き、コアコンピタンスの強化に取り組んでまいります。

また、海外市場へのアプローチとしては、当社が国内マザーファクトリーにて蓄積した優れた技術、ものづくりのノウハウ、優秀な“人財”を当該国に投入し、リスクを限定しながら現地企業と共に事業成長とリターンを取り込み還流させる仕組みを構築してまいります。但し、利益重視の判断のみで、安価な労働力を求めて国内製造拠点をむやみに海外移転することは考えていません。製造業である当社の技術力の源泉は、やはり国内で蓄積した「開発力」であり「ものづくり力」です。国内製造拠点においては、技術開発や「ものづくり力」の研鑽に励み、海外拠点を束ねるマザーファクトリーとして活用していく方針です。

こうした取り組みを通じ、事業の成果を未来への投資とステークホルダーに還元するサイクルを強化し、さらに発展させてまいります。

● 連結数量計画

単位:億円

	12年度 (実績)	13年度 (見通し)	15年度 (目標)
売上高	12,888	13,800	16,000
営業利益 (率)	3.3%	4.3%	5.6%
経常利益 (率)	3.0%	3.8%	5.3%
NET D/Eレシオ	131.9%	130%	110%
自己資本比率	23.0%	22.1%	23.4%
税引前ROIC	12年度 (実績)	13年度 (見通し)	15年度 (目標)
船舶海洋	17.3%	0.0%	10.0%
車両	4.6%	7.5%	15.3%
航空宇宙	15.9%	12.9%	12.7%
ガスタービン・機械	5.3%	4.7%	7.5%
プラント・環境	21.2%	16.0%	15.0%
モーターサイクル& エンジン	3.4%	3.8%	14.3%
精密機械	14.0%	17.1%	26.3%
合計	6.1%	7.4%	11.0%
計画前提為替レート	—	95円/\$	95円/\$



3. “質主量従”の徹底

以前より当社は“質主量従”を標榜し、事業運営に取り組んでまいりました。しかし、この数年間は「Kawasaki事業ビジョン2020」で定めた売上高の数量ビジョンが先行した感もあり、財務体質の悪化を招いている点を反省しなければならないと考えています。再度、“質主量従”を徹底してまいります。

“質主量従”すなわち「資本効率」と「事業成長性」の両立により企業価値を高めていく、そのための基盤確立が私たち新経営陣に課せられた使命であります。この二つの目標は決して矛盾しません。効率追求により生まれてくる“人財”・資金などの経営資源余力を成長分野へシフトしていく、これを全従業員で再度、共有・実践してまいります。

“質主量従”の徹底策としては、製品またはBU(ビジネス・ユニット)ごとの収益性評価を徹底するとともに、事業ごとのコアコンピタンスとポートフォリオ上の位置付けを明確にし、将来の事業ポートフォリオのあるべき姿を定義いたします。将来性が見込まれる事業を中心に、業界上位事業、もしくはそこを目指すべきポテンシャルの高い事業には経営資源を重点投入し、新製品開発やM&Aによる一層の強化を図ります。また、将来にわたり期待収益を生まない事業については構造改革を徹底的に行い、将来性のないと考えられる事業については撤退も検討してまいります。

「中計2013」の期間内に「資本効率と事業成長性の両立」で成果を出すために、まずは効率性を先行させ投資余力を確保してまいります。2014年度には改善成果をお見せしたいと考えています。

4. コーポレート・ガバナンスの強化と組織運営

本年6月末に開催された株主総会においてご承認いただいた通り、当社は経営監視機能の一層の強化を目的に、業務執行から独立した社外取締役を導入するとともに、社外監査役を含めた3名を東京証券取引所の指定する独立役員に指定いたしました。今後も経営の透明・客観性を高めるべく不断の取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの強化を目指してまいります。

組織運営においては、当社が採用するカンパニー制は、独立採算・権限委譲などの面で多種多様な製品を扱う当社の事業形態に適していると考えています。カンパニー制は本社部門と事業部門の間に遠心力が働き易いと一般的に言われていますが、当社においては、これを補完するための本社各部門の全社横断機能も十分に機能しています。さらに、組織・職位を超えて「自由闊達」に議論を尽くし、いざ決定がなされれば徹底的に取り組むといった「風通しの良い」当社の社風が、カンパニー制の欠点を補完し、総合力を発揮する上での最大のドライバーとなっています。これを従業員全員で再認識してまいります。そのほか、カンパニー制において本社に求められる機能として、経営指標などに基づいたチェック機能や事業活動の支援・推進機能などが挙げられますが、今後これらの機能を一層強化していく所存です。

雇用の面では、従業員が高いモチベーションを持ち、最大限の能力を発揮するためには、強い事業を創出する必要があり、そのためには優秀な“人財”の確保・育成が不可欠です。当社の優れた技術力や製品をさらに磨き上げ、その魅力を発信し続けることで、今後も質の高い雇用を確保し、維持することを経営の重要な目標の一つとして取り組んでまいります。

今後も、より一層適切な組織運営を目指すとともに、将来の事業ポートフォリオの実現に適した組織体制などについても検討してまいりたいと考えています。

CSRの取り組みについて

当社グループは、より高いレベルでのグループミッションの実現を目指し、企業の社会的責任(CSR)という側面から時代や状況に応じた目標を設定しています。

CSR全般では、テーマごとに「目指す姿」を定めて取り組むほか、有識者ダイアログなどの開催を通じて社外の意見を積極的に取り入れるなど、社外評価の向上にも努めています。

コンプライアンスについては、企業倫理に関する規則を整備し、階層別教育やeラーニングの実施に加え、各種ガイドブックの配布などを通じて、遵守すべき各種法令についての周知徹底を図っており、今後も一層の充実に取り組んでまいります。

また、環境経営の分野では、新たに策定した「第8次環境経営活動基本計画」に基づき、環境経営の強化に取り組むほか、CO₂およびエネルギーの削減対策として、当社モデル工場におけるエネルギーの見える化システム構築の成功例を各事業拠点に展開する予定です。

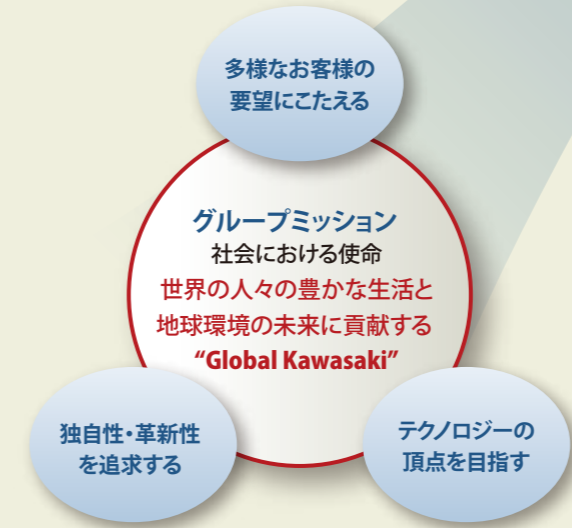
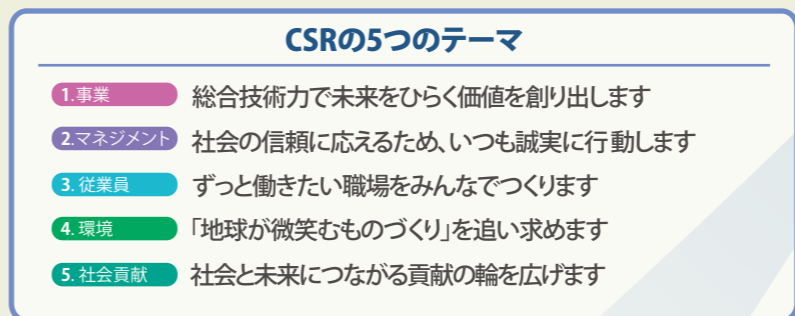
さらに、育児支援策をはじめとしたワークライフバランスの向上や、“人財”のグローバル化、各事業拠点におけるバリアフリー化などのダイバーシティを尊重した職場環境の整備にも努めており、障がい者雇用も今まで以上に促進してまいります。

そのほか、社会貢献活動として、昨年、東北地区の次世代育

基本的な考え方

川崎重工グループのCSRは、グループミッションのより高いレベルでの実現のための努力の積み重ねです。私たちは、人間社会・地球環境の未来に貢献することがカワサキブランドの価値を向上させることであると認識し、下記の5つのテーマを推進します。

より高いレベルでの
グループミッションの実現



カワサキバリュー

重きを置く価値：戦略・施策立案の立脚点

- ・ 多様なお客様の要望にこたえる
- ・ テクノロジーの頂点を目指す
- ・ 独自性・革新性を追求する

グループ経営原則

グループ経営の指針、経営活動における原則

- 1 高機能・高品質で安全な製品・サービスを世界の人々に提供する。
- 2 社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する。
- 3 労使の信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する。
- 4 “選択と集中”“質主量従”“リスクマネジメント”を指針とする。

グループ行動指針

日々の業務においてとるべき行動の指針

- 1 グローバルで長期的な視点に立つ。
- 2 困難な課題に挑戦する。
- 3 目標の実現に向け、最善を尽くす。
- 4 社会と人々から信頼される企業人となる。
- 5 自主独立のプロフェッショナルとなる。
- 6 誇りと喜びを共有する、カワサキのよきメンバーとなる。

成と復興支援を目的に、当社製品を素材にした「実験工作教室」を開催いたしました。こうした活動は本年度以降も継続的に実施して予定です。

今後は、事業経営とCSR活動の一層の連携を深めるほか、グ

ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様には、今般の急な経営体制の変更に伴い、多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことにつき、重ねてお詫び申し上げます。

私を筆頭に、役員、従業員一枚岩となり、信頼の回復と企業価

値のさらなる向上を目指し邁進していくこととお約束し、社長就任のご挨拶と代えさせていただきます。今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ローバル・グループ(海外を含めた当社グループ全体)での取り組みを推進するとともに、お取引先とのCSRの協働もこれまで以上に進めていきたいと考えています。

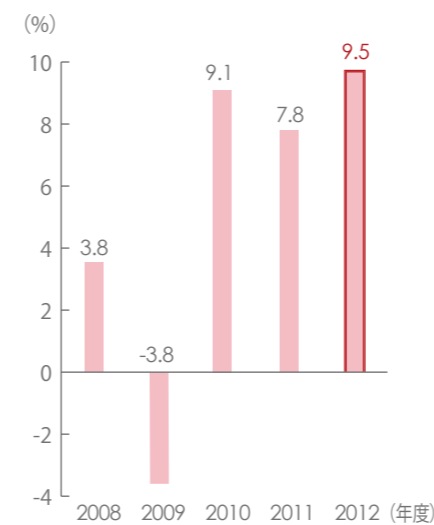
Performance Highlight

パフォーマンスハイライト

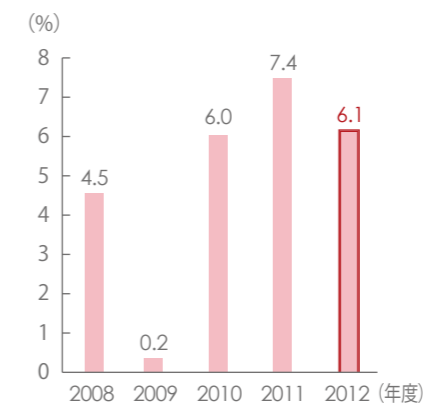
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(千ドル)
	2012	2011	2010	2012 (年度)
売上高	1,288,881	1,303,778	1,226,949	13,712,958
営業利益	42,062	57,484	42,628	447,515
経常利益	39,328	63,627	49,136	418,433
当期純利益	30,864	23,323	25,965	328,375
包括利益	44,039	24,569	18,252	468,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,101	84,737	81,929	298,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81,160	▲ 65,959	▲ 52,942	▲ 863,496
フリーキャッシュ・フロー	▲ 53,058	18,778	28,986	▲ 564,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,671	▲ 26,831	▲ 18,862	613,586
現預金	38,525	34,316	47,233	409,884
売掛債権(受取手形および売掛金)	432,649	404,054	401,753	4,603,138
棚卸資産	460,105	441,897	425,322	4,895,255
その他流動資産	85,534	86,918	77,409	910,040
流動資産計	1,016,814	967,186	951,719	10,818,321
固定資産(有形固定資産および無形固定資産)	325,239	293,536	295,029	3,460,364
投資その他の資産計	124,236	101,416	107,529	1,321,804
総資産(資産合計)	1,466,290	1,362,139	1,354,278	15,600,489
買掛債務(支払手形および買掛金)	281,063	310,775	319,272	2,990,350
有利子負債	484,653	407,166	429,144	5,156,433
その他負債項目	350,693	328,274	308,428	3,731,172
負債計	1,116,409	1,046,216	1,056,844	11,877,955
株主資本	357,379	335,270	317,176	3,802,308
その他包括利益累計額	▲ 19,139	▲ 29,216	▲ 28,120	▲ 203,627
少数株主持分	11,641	9,868	8,377	123,853
純資産	349,881	315,922	297,433	3,722,534
負債および純資産	1,466,290	1,362,139	1,354,278	15,600,489
CO ₂ 排出量(単体)	27.9	25.2	25.8	(万t-CO ₂)
社会貢献支出額	687	796	737	(百万円)
従業員数	34,010	33,267	32,706	(人)
国内	25,222	24,770	24,511	(人)
海外	8,788	8,497	8,195	(人)

米ドル表記は、日本円の金額を2013年3月31日現在の為替レートである1ドル=93.99円で換算しています。

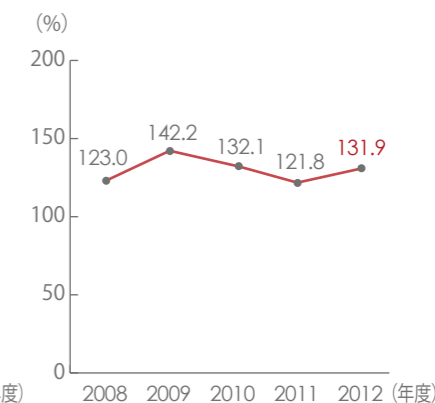
ROE(自己資本利益率)
当期純利益÷自己資本



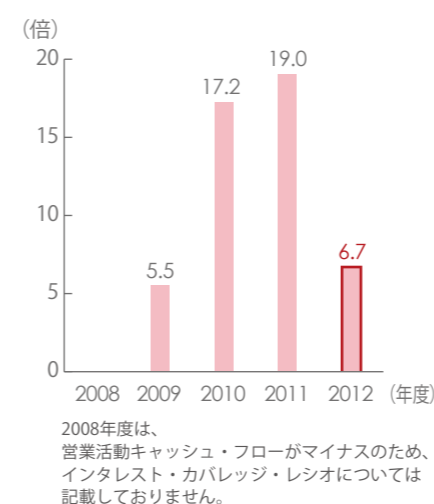
税引前ROIC(投下資本利益率)
(税引前利益+支払利息)÷投下資本



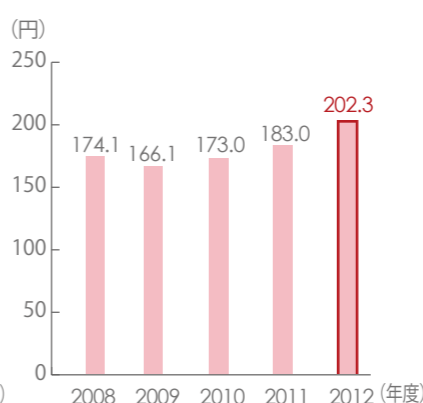
NET D/Eレシオ
NET有利子負債÷自己資本



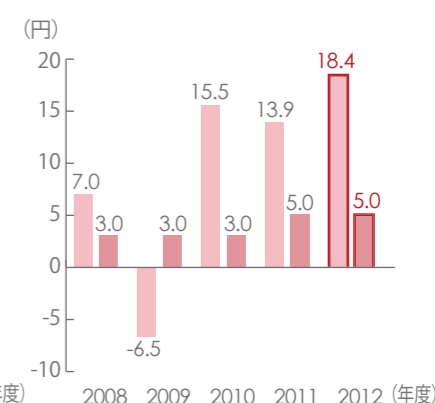
インタレスト・カバレッジ・レシオ
営業活動キャッシュ・フロー÷利払い



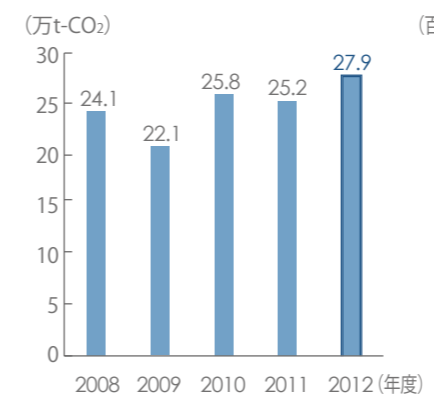
1株当たり純資産



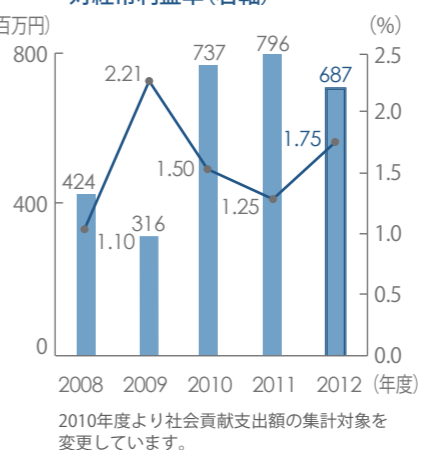
1株当たり当期純利益
1株当たり配当金



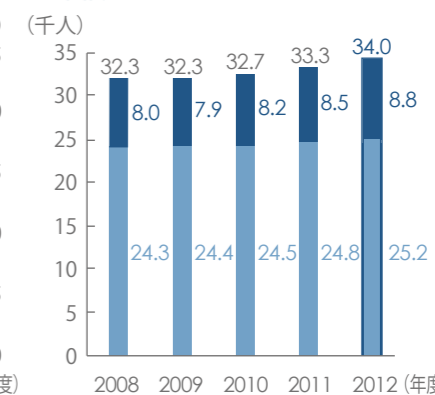
CO₂排出量(単体)



社会貢献支出額(左軸)
対経常利益率(右軸)



従業員数
国内 海外



CO₂排出量は電力係数の影響を受けています。

2010年度より社会貢献支出額の集計対象を変更しています。

Business Review & Strategies

事業の概況と戦略

カンパニー

主要製品

	 <p>船舶海洋 p.18</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 903</p> <p>営業利益 41</p>	<ul style="list-style-type: none"> LNG船 LPG船 VLCC ばら積み運搬船 潜水艦 オフショア関連製品
	 <p>車両 p.19</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 1,299</p> <p>営業利益 22</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種電車(新幹線含む) 機関車 客車 ギガセル(二次電池)
	 <p>航空宇宙 p.20</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 2,391</p> <p>営業利益 148</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防衛航空機 民需航空機分担製造品 民間向けヘリコプター 誘導機器・宇宙関連機器
	 <p>ガスタービン・機械 p.21</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 2,070</p> <p>営業利益 70</p>	<ul style="list-style-type: none"> 航空機用エンジン 産業用ガスタービン・コージェネレーション ガスエンジン ディーゼル機関 陸用・船用タービン 空力・水力機械
	 <p>プラント・環境 p.22</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 1,158</p> <p>営業利益 97</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業プラント(セメント、肥料等) 発電プラント LNGタンク ごみ焼却プラント トンネル掘削機 破碎機
	 <p>モーターサイクル&エンジン p.23</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 2,518</p> <p>営業利益 23</p>	<ul style="list-style-type: none"> 二輪車 四輪バギー車(ATV) 多用途四輪車 パーソナルウォータークラフト 汎用エンジン
	 <p>精密機械 p.24</p> <p>2012年度(単位:億円)</p> <p>売上高 1,304</p> <p>営業利益 84</p>	<ul style="list-style-type: none"> 油圧機器(ポンプ・モーター・バルブ) 陸用油圧装置 船用油圧装置 精密機械・機電製品 産業用ロボット



LNG運搬船「エネルギーホライズン」

Ship & Offshore Structure

船舶海洋

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、潜水艦1隻およびLNG運搬船など5隻を受注し、前期比658億円増の1,057億円と大幅な増加となりました。連結売上高は、LNG船、LPG船といった液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ケーブルサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前期に比べ231億円減収の903億円となりました。営業利益は、売上高の減少があったものの、コスト削減や円安の影響などにより、ほぼ前期並みの41億円となりました。

2013年度は、受注高1,200億円、売上高700億円、営業利益0億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 国内事業 既存事業の優位性、および省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターの役割を確立
海外事業のマザーファクトリーとしての機能を強化
- 海外事業 中国合併事業の収益力の維持・向上
ブラジルプロジェクトの円滑な立ち上げの支援

一時的な円高は是正されつつあるものの、引き続き海運・造船マーケットは低迷しており、船価の本格的な回復には至っていません。しかし、その一方、地球環境問題・燃料油高等を背景に、省エネルギー・環境負荷低減に対する船社の関心が高まっています。

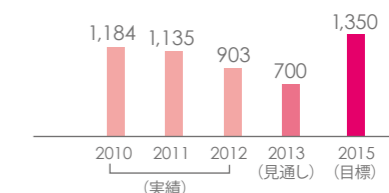
こうした中、当社は、国内事業では、LNG船・LPG船・潜水艦の技術優位性を確立するとともに、省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターとしての役割を果たしていきます。

海外事業については、中国に2つの合併事業(NACKS、DACKS)を持ち、業績も堅調に推移してきましたが、コスト低減等により、さらなる価格競争力の強化を図ります。また、ドリルシップ建造等を行うブラジルでの合併事業へ参画していますが、造船所の建設およびドリルシップの設計・建造を支援するなど、プロジェクトを円滑に進めていきます。

財務ハイライト

売上高

(億円/年度)



営業利益

(億円/年度)



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 世界の人々の豊かな生活の基盤となる海上輸送手段を通じた、省エネ・環境負荷低減等、地球規模の課題解決への貢献
- 2 新たな資源の宝庫としての海洋開発への参画による豊かな未来への貢献



Rolling Stock

車両

ニューヨーク市交通局向け R188地下鉄電車

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、台湾向け高速鉄道車両やシンガポール向け地下鉄車両の受注などにより、前期に比べ583億円増の1,244億円となりました。連結売上高は、JR各社向けの増加により国内向けの売上が増加したものの、海外向け売上が減少となったことなどにより、ほぼ前期並みの1,299億円となりました。営業利益は、海外案件の収益性の低下により前期比29億円減益の22億円となりました。

2013年度は、受注高1,600億円、売上高1,550億円、営業利益60億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

- 北米における、車両一貫生産体制および新製品の開発による収益拡大
- システム案件履行能力の向上、最適なプロジェクト遂行体制によるアジア市場での競争力強化

近年、新興国のインフラ投資が活発化し、先進国でも高速鉄道の建設や既存路線の高速化・近代化、都市交通の新設・拡充プロジェクトなどが多く計画されており、車両事業はグローバルに長期的な需要拡大が見込まれています。

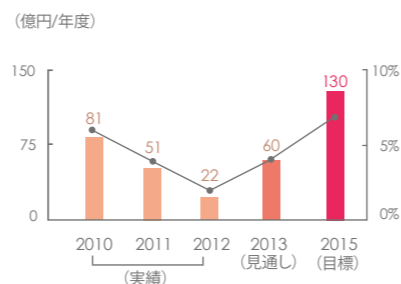
こうした中、当社は、高度な技術力・品質を強みに、国内市場でのプレゼンスを維持するとともに、ニューヨーク市交通局に2,000両以上を納入するなど、数多くの実績がある北米市場において、「K-Star Express」・「efSET」といった新製品および現地生産2拠点を強みに、また、アジア市場では、現地パートナーシップの維持・発展により最適なプロジェクト遂行体制を確立し、システムインテグレーション力を強化することで、日米亜3市場で均整の取れた成長を達成し、ビジョン達成に取り組んでいきます。

財務ハイライト

売上高



- 営業利益
+ 売上高営業利益率



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 安全かつ環境にもやさしい鉄道車両システムの供給
- 2 新興国の経済発展を支える交通インフラ整備への寄与



川崎式BK117C-2型ヘリコプタ

Aerospace

航空宇宙

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品の受注が増加したものの、防衛省向け大型案件を受注した前期に比べ437億円減の2,834億円となりました。連結売上高は、C-2輸送機等の防衛省向けが増加したことに加えて、ボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前期比325億円増収の2,391億円となりました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などにより、前期比70億円増の148億円と大幅な増益となりました。

2013年度は、受注高2,500億円、売上高2,900億円、営業利益190億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

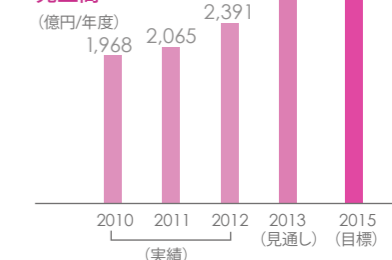
- 防需 P-1固定翼哨戒機、C-2輸送機の量産体制の確立および派生型機への展開
- 民需 ボーイング社向け787分担製造品増産対応および派生型機への展開

防需分野では、今後の防衛事業の中核となるP-1固定翼哨戒機およびC-2輸送機の量産を既に開始しています。これら2機種を安定的な防衛事業の売上・収益の柱とするため、修理・部品補給を含めた岐阜工場における量産体制を確立し、各種派生型機への展開を図っていきます。また、新規プロジェクト等への進出に向けて研究開発に注力するとともに、システムインテグレータとしての技術力を活かし、防需分野での受注獲得およびシェア拡大を図ります。

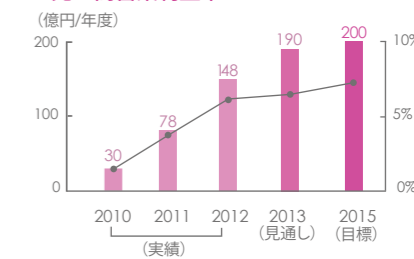
民需固定翼分野については、今後も中長期的な航空機需要の拡大が見込まれます。当社は、ボーイング社向け787分担製造品のさらなる増産に対応するため、名古屋工場の生産能力を一層拡充するとともに、コスト低減を図ります。また、ボーイング社向け777分担製造品については、安定的に高い生産レートを維持するため、岐阜工場を含めた生産体制の整備を行っていきます。今後は、これまでの実績・ノウハウを活かし、新機種や各種派生型機の開発・生産への参画に注力します。

財務ハイライト

売上高



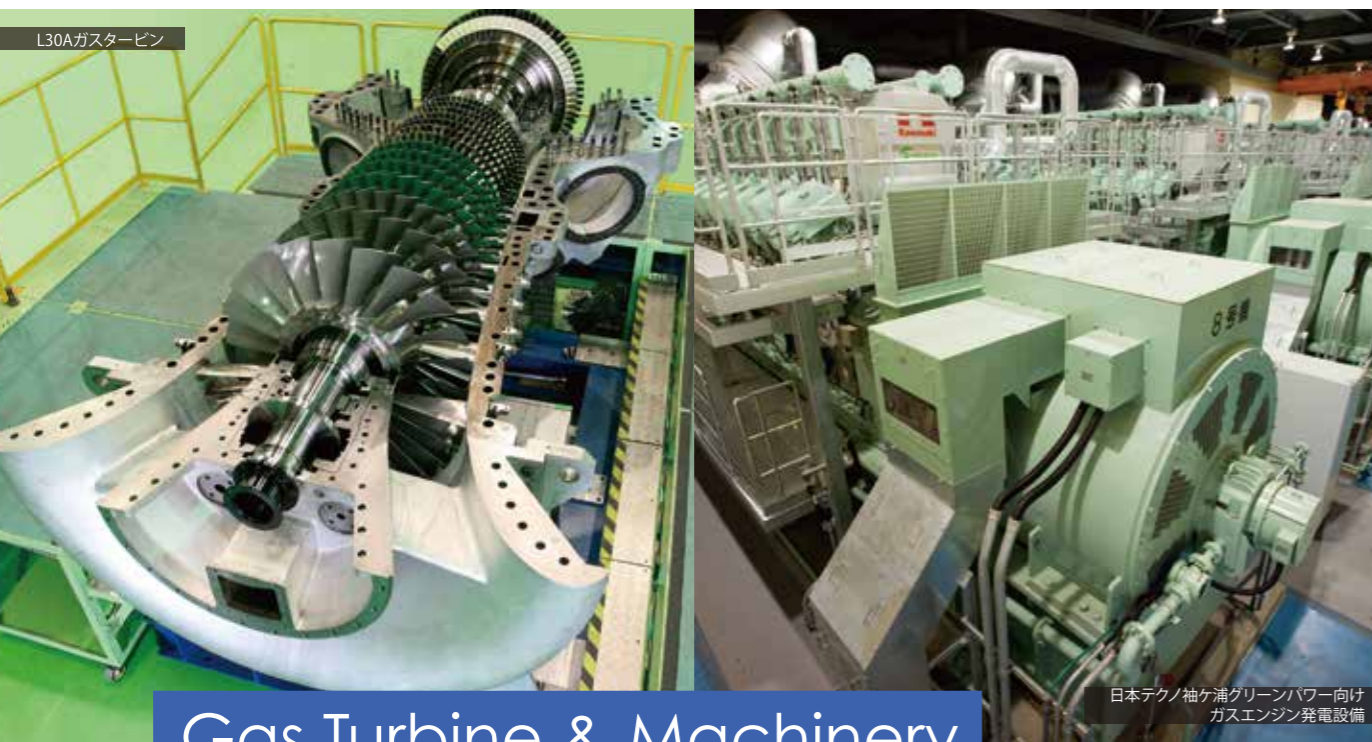
- 営業利益
+ 売上高営業利益率



※2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 炭素繊維複合材技術を活かした環境負荷低減への貢献
- 2 人材育成・次世代への技術継承を含めた航空宇宙産業発展への寄与



Gas Turbine & Machinery

ガスタービン・機械

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品などの増加により、前期比282億円増の2,555億円となりました。連結売上高は、船用ディーゼル主機などが減少したものの、航空エンジン分担製造品やガスエンジンなどの増加により、前期比123億円増収の2,070億円となりました。営業利益は、新規プロジェクトの開発費の償却などにより前期比7億円減収の70億円となりました。

2013年度は、受注高2,200億円、売上高1,850億円、営業利益110億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

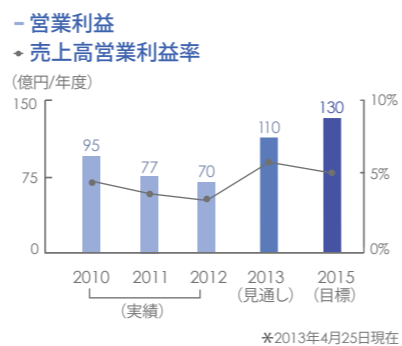
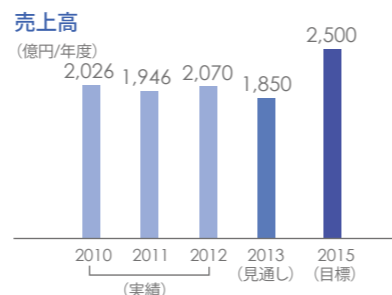
- 「エネルギーソリューション本部」を新設し、エネルギー需要拡大への対応強化
- 民間航空エンジン事業の拡大と安定した収益の確保
- オイル&ガス関連オフショア市場に向けた船用推進機ビジネスの拡大

エネルギー分野では、東日本大震災後のエネルギー政策の見直しによる分散型電源の需要の高まりや、新興国におけるエネルギー需要拡大等への対応を強化するため「エネルギーソリューション本部」を新設しました。従来の製品別事業の枠を超え、これらキーハードを複合化、統合化することで、より幅広いお客様からの要望に応えられるよう、エネルギーソリューション提案力を強化していきます。

輸送用機器分野では、航空機需要の拡大が見込まれ、当社ではボーイング787用Trent1000エンジンの量産、エアバスA350XWB用TrentXWBエンジンおよびA320neo用PW1100G-JMエンジンの開発を進めています。さらに、これら新規プロジェクトの効率的な生産体制を構築するとともに、コストダウンの推進により収益の安定化を図っていきます。今後も、基本設計から国際共同開発に参画するモジュールサプライヤーとして事業を展開していきます。

また、世界的なエネルギー需要の拡大に伴って海洋資源開発が活発化する中、シャトルタンカーやドリルシップなどオイル&ガス関連オフショア市場向けに船用推進機ビジネスの拡大を図っていきます。

財務ハイライト



向き合う社会課題

- 1 クリーンなエネルギーの安定供給への貢献
- 2 多様化するエネルギー・輸送ニーズへのソリューションの提供



Plant & Infrastructure

プラント・環境

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、イクシスLNGプロジェクト向け低温タンクなどを受注したものの、国内のLNGタンクや搬送設備の減少などにより、前期比56億円減の1,136億円となりました。連結売上高は、LNGタンクが引き続き高水準で推移するとともに、搬送設備やごみ焼却プラントなどで増加したものの、海外向け大型案件が減少したことにより、前期から69億円減収の1,158億円となりました。営業利益は、売上の減少および利益率の低下により、前期比43億円減の97億円と大幅な減収となりました。

2013年度は、受注高1,300億円、売上高1,150億円、営業利益70億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

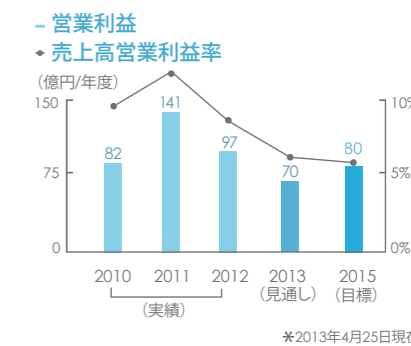
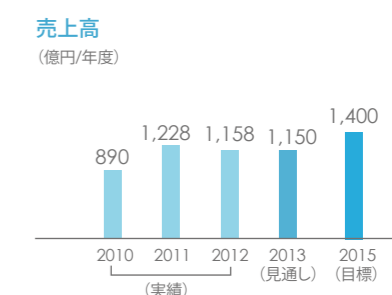
- 各種プロジェクトの遂行体制の強化
- 既存技術の改良・標準化と次世代主力製品の早期事業化
- 海外市場でのラインアップの拡充とパートナーシップの構築

当社は、セメント・肥料等の産業プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント等、多岐にわたる事業を手掛けており、長年培ったエンジニアリング能力を駆使して品質の高い製品を提供します。また、エンジニアリング能力のさらなる向上を目指して人財投資を推進し、プロジェクトの遂行体制の強化を図ります。

技術面においては、優位性の高い既存技術の付加価値をさらに高めるとともに、設計標準化の徹底により品質安定化、短納期化、コスト低減を図ります。新製品・新技術については、当社技術開発本部と連携するなど、グループ全体の知的資産を融合し、早期事業化を図ります。

世界的にエネルギー需要が高まる中、新興国・資源国市場における当社のプレゼンスを高めるため、国内市場で競争力のある製品群を海外市場に積極的に展開して、製品メニューを拡充するとともに、海外パートナーとの協業により、EPC(設計、調達、建設)能力の向上を目指します。

財務ハイライト



向き合う社会課題

- 1 製品・技術による地球環境保全・CO₂削減への貢献
- 2 新興国の社会基盤形成への貢献



Motorcycle & Engine

モーターサイクル&エンジン

Ninja ZX-10R

2012年度売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結売上高は、欧州向け二輪車販売が減少する一方、米国向けやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前期比166億円増収の2,518億円となりました。営業利益は、売上の増加および収益性の向上等により前期比53億円改善し、23億円の営業利益となりました。

2013年度は、売上高2,900億円、営業利益100億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

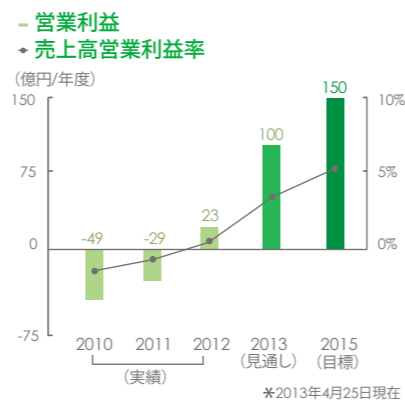
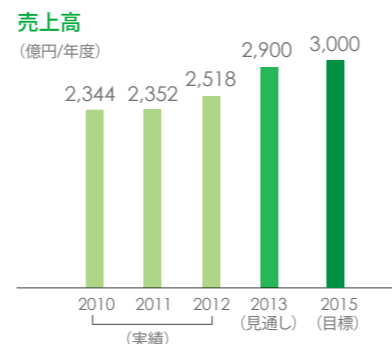
- ブランド力向上 「Fun to Ride」、「Ease of Riding」、「環境」をキーワードに、走る喜び・操る楽しさを提供する「強いモデル」の開発・販売を継続
- 新興国事業の拡大 レジャー用オートバイ分野での地位を強化

先進国市場に競争力のある「強いモデル」を継続して開発・導入し、ブランド力を高めてきましたが、その成果として、新興国市場においても、プレミアムブランドとしてのプレゼンスが高まり、高レベルの収益を実現する事業基盤が確立できました。今後、先進国市場では、大幅な回復は期待できず、量的拡大より収益性を重視し、さらなるブランド力向上に注力します。

新興国市場は経済成長に伴い、一層の拡大が見込まれていますが、既に当社が先行しているレジャー用オートバイ分野での地位を強化するため、現地工場の生産能力を拡大、さらなる新規戦略モデルの投入、インド事業の拡大、中国市場への参入等を行い、確実に市場の成長需要を取り込んでいきます。

汎用エンジン事業については、新型エンジンの開発と市場投入、米国・中国の2拠点生産体制の確立により、事業の収益基盤を強化していきます。

財務ハイライト



向き合う社会課題

- 1 「走る喜び・操る楽しさ」の実現と、「低炭素社会」への貢献
- 2 新興国のニーズに合致した製品開発と生産拠点の展開

建設機械用新型油圧機器



Precision Machinery

精密機械

2012年度受注高、売上高、営業利益実績および2013年度見通し

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前期比648億円減の1,097億円と大幅に減少しました。連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前期比446億円減の1,304億円と大幅な減収となりました。営業利益は、売上の減少に加え、過年度の設備投資などに伴う固定費の増加などにより、前期比181億円減の84億円と大幅な減益となりました。

2013年度は、受注高1,500億円、売上高1,400億円、営業利益140億円を見込んでいます。

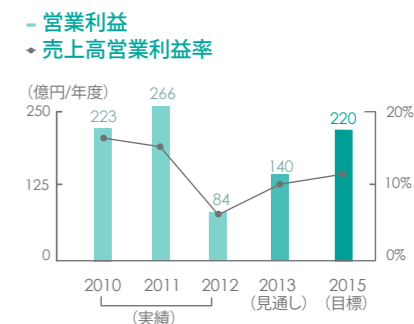
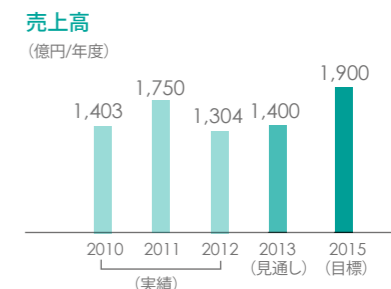
中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 油圧機器 ショベル分野における高シェア維持と、ショベル分野以外への拡販による事業構造の多角化
グローバル市場での拡販と世界最適生産体制の実現
- ロボット 自動車向け・半導体向けロボットのさらなる強化と新興市場への拡大、および新分野の開拓

油圧部門は、現在のショベル分野における高シェアを維持するため、最先端の油圧機器技術の追求とシステム化技術の向上を図ります。さらに、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野向けに油圧機器の拡販を推進し、事業の多角化を図ります。また、グローバル化への対応として、中国に続き、将来の市場拡大が期待されるインドにおいても、新会社を設立し、2012年より生産を開始、現在、日・英・米・韓・中・印の世界6極体制を確立しています。急速なグローバル化に対する機動的な対応とグループ全体の最適化を目指します。

一方、ロボット部門においては、グローバル化へ向けて飛躍するためコスト競争力をさらに強化し新興市場の拡大を図るとともに、強みを持つ自動車向け・半導体向け分野を一層強化していきます。さらに人との共存技術の開発や潜在的な自動化ニーズの発掘により新分野を開拓していきます。

財務ハイライト



*2013年4月25日現在

向き合う社会課題

- 1 省エネ・対環境性を重視した製品開発
- 2 新興国のインフラ形成への貢献

研究開発

Research and Development

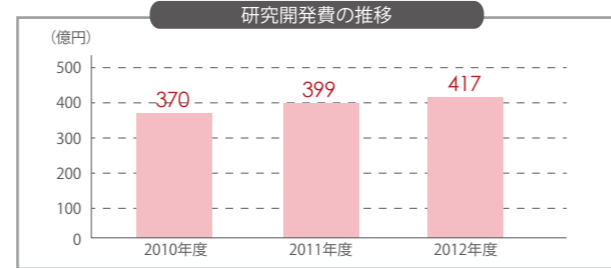
川崎重工グループは、常に未来の人々の暮らしや社会を思い描きながら、研究開発に取り組んでいます。既存市場の先進国に加え、成長著しい新興国や資源国のお客様からの多様なニーズに応えるため、「新製品・新事業」の開発や、製品の競争力強化、品質・生産性向上などに向けた開発を推進しています。その中でも特に重要かつチャレンジングな開発プロジェクトについては、コーポレートの研究開発部門である技術開発本部が、市場ニーズや製品の開発目標を含めた事業戦略を事業部門と共有し、綿密に連携しながら、革新的な製品をタイムリーに創出しています。

多彩な製品や幅広い技術を抱えている当社グループが、「シ

■ カワサキの総合力による新製品・新事業の創出



ナジー効果で、新たな力、強い力」を生み出していくために、事業部門の開発・生産チームと技術開発本部とが、それぞれ縦糸と横糸となる「マトリックス運営」という柔軟かつ強固な協力体制を編成し、事業の基盤安定や領域拡大を図っています。



■ 将来を見据えたビジョンオリエンテッドな研究開発を推進

急激に拡大を続けるアジアなどの新興国市場や、世界的なエネルギー・環境問題など、当社グループを取り巻く社会情勢を見据えながら、技術開発本部は事業部門の新製品開発や製品改良の支援に最も注力していますが、さらに将来に向けた新たなビジネスの開拓にも果敢に挑戦しています。

世の中のダイナミックな流れを察知し、そこからバックキャストすることで、将来の社会から求められる新製品・新事業やソリューション、そして、それらに不可欠なコアコンポーネントや革新的生産技術についての研究開発を強力に進めます。

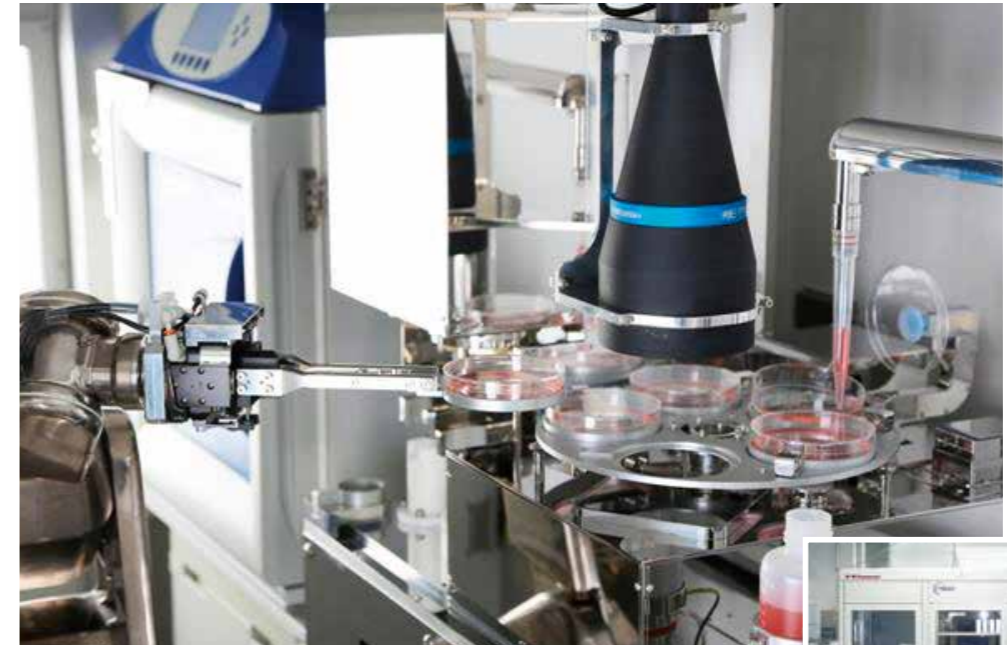
例えば、国内はもちろん新興国などのお客様が求める電力や熱を、最適なコスト・優れた環境性能で供給する「エネルギーソリューション」、コンパクトな筐体から強大な力を生み出す「超電導モータ」などの開発を進めています。そして、水素を

燃料としたエネルギーが供給され、燃料電池車が街を行き交う水素活用社会の実現のために、エネルギーの安定供給とCO₂削減を両立させる「CO₂フリー水素チェーン」コンセプトをベースに、水素の製造から、運搬・貯蔵、利用までの技術開発に取り組んでいます。これらのプロジェクトでは、事業性重視の観点から、関連する事業部門や本社部門の協力のもと、社外の有力なパートナーとも連携しながら、精力的に推進しています。

常務取締役 技術開発本部長
牧村 実



Topic iPS細胞自動培養システム



自動培養の様子



システム外観

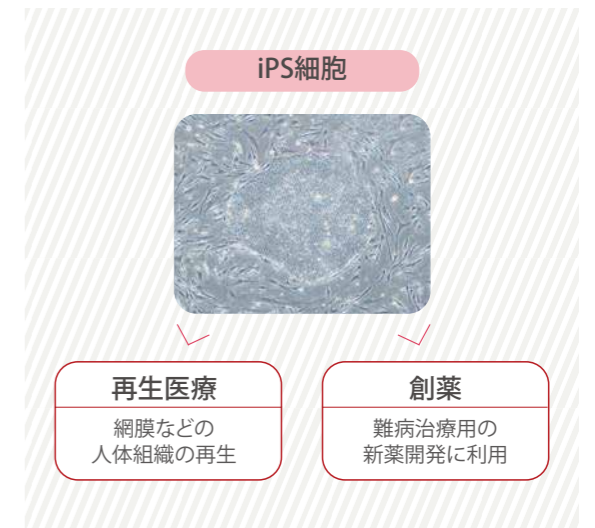
当社グループは、1969年に国内初の産業用ロボットを商品化して以来、多種多様な分野へロボット適用を推進するとともに、その技術の高度化を図ってきました。将来の医療を予見し、半導体搬送用ロボットなどで培った高度な制御・機構・クリーン化技術を駆使しながら開発を進めている『細胞自動培養システム』もその一例です。

本来、細胞培養は、熟練技術者が器具や薬液を巧みに操作して行うものですが、当社グループのロボット技術により、この高度な作業の完全自動化を実現しました。細胞を安定かつ大量に培養する「疲れを知らないエキスパート」として、2008年にプラント・環境カンパニーから販売を開始し、創薬分野での利用が既に始まっています。iPS細胞(人工多能性幹細胞)は、どのような細胞にもなる万能細胞で、これまで根本的な治療法がなかったパーキンソン病などの難病治療薬の開発や、再生医療への適用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞を実用化するためには高品質なiPS細胞を安定して供給する必要がありますが、当社グループは『細胞自動培養システム』を応用し、2010年6月にiPS細胞の自動培養に世界で初めて成功しました。

現在、幹細胞実用化プロジェクト*の研究組合の一員として、京都大学の山中伸弥教授が率いるiPS細胞研究所と

共同研究を行い、高品質な大量培養技術の研究開発を実施しています。また、世界市場への展開の第一歩として、国際プロジェクト*を利用し、海外でも臨床適用を目指した研究をスタートしました。

さらに今後は、以上のような研究開発に加え、マーケティング(市場創造)にも注力しながら、当社グループは未来の医療に貢献していきます。



* (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業

KHI Group CSR

川崎重工グループのCSR

川崎重工グループのCSRの枠組みづくりと 取り組み課題

川崎重工グループのCSRは5つのテーマからなっています。
テーマごとに個別領域を設け、その中でそれぞれの「目指すべき姿」を設定しました。

CSRの5つのテーマ

- | | |
|---------------------------|--------|
| 1 総合技術力で未来をひらく価値を創り出します | 事業 |
| 2 社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します | マネジメント |
| 3 ずっと働きたい職場をみんなでつくります | 従業員 |
| 4 「地球が微笑むものづくり」を追い求めます | 環境 |
| 5 社会と未来につながる貢献の輪を広げます | 社会貢献 |

企業に対する社会の期待はさまざまです。これらの期待を、お客様からのご要望、NPO等のCSR調査項目、ISO26000の中核主題などから収集・集約し、この中から川崎重工グループとして取り組むべき課題項目をテーマごとに抽出しました。

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度)期間中には85項目の取り組み課題を設定して現状を自己評価し、「足りないところは補い、強みはより向上させる」ことを目標としてアクション

プランを策定し、PDCAサイクルを回してきました(個別の課題項目への取り組み状況は29～42ページのテーマごとの報告をご覧ください)。

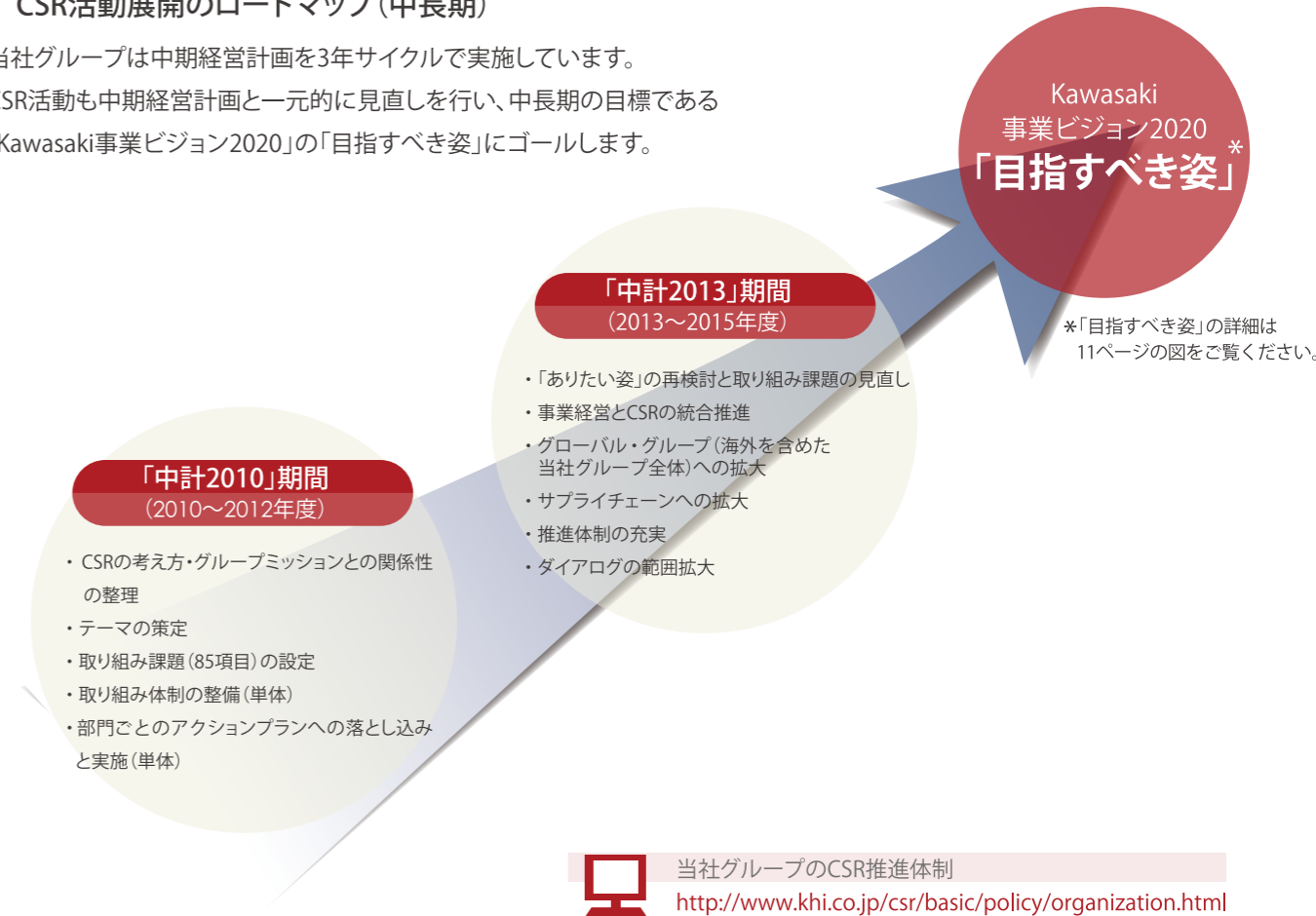
2012年度末には過去3年の状況を踏まえながら課題を見直し、中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中に取り組むこととしました。課題項目の詳細はテーマごとの報告ページに記載しています。

CSRのテーマ・個別領域と目指す姿

テーマ	個別領域	目指す姿
全般	(CSR全般)	グループミッション(社会に対する当社の使命)をより高いレベルで実現します
事業	製品開発	グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します
	製品責任	お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します
	お客様満足	お客様のニーズを満ち、感動を伴う製品・サービスを提供します
マネジメント	コーポレート・ガバナンス	経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します
	コンプライアンス	風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します
	リスク管理	事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応が取れる体制を構築します
	情報セキュリティ	確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します
	情報開示・IR活動	適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます
従業員	お取引先	お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します
	安全・衛生	心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます
	人財開発	一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます
	人権	従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します
環境	労働	働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います
	地球環境	低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します
社会貢献	地域社会・日本社会	地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します
	国際社会	世界の国々の文化を尊重し、技術や人財の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

CSR活動展開のロードマップ(中長期)

当社グループは中期経営計画を3年サイクルで実施しています。
CSR活動も中期経営計画と一元的に見直しを行い、中長期の目標である「Kawasaki事業ビジョン2020」の「目指すべき姿」にゴールします。



中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中のありたい姿と施策

「中計2010」期間の取り組み課題をベースに、新たにいただいたお客様のご要望や海外のSRIインデックス(企業の財務面に加え、環境および社会面の取り組みなども重要な投資判断事項とする社会的責任投資の指標)の評価項目を盛り込んで再度整理しました。

「ありたい姿」を比較的ゆるやかに設定し、単年度ごとの各部門のアクションプランでしっかり取り組み、PDCAサイクルを回していく形をとっています。

また、当社グループに求められる姿をより具体的に追求するために、「有識者ダイアログ」を行っています(2012年度実施分については43ページを参照ください)。いただいたコメントやご発言は、ステークホルダーのご意見を代弁するものとして、CSR活動に反映させていきます。この活動は2013年度以降も継続・拡大して実施していきます。

CSR推進全般に関わる「ありたい姿」は下記の通りです。
各テーマの「ありたい姿」は、テーマごとの報告ページをご覧ください。

ありたい姿	施策
川崎重工グループの社会的責任を明文化し、グループ全体として従業員に周知し、推進体制を整備している	・CSRのアップデート、グループへの周知 ・グローバル運営 ・拠点会議を活用したCSRの周知徹底
ステークホルダーの意見を聞き、企業活動・事業活動に反映している	・ダイアログの継続・拡大、SRIインデックスのCSR活動への取り込み ・労使交渉や経営者と従業員の直接対話の充実
国際的なCSR関連行動基準を尊重している	・グローバル・グループでの人権問題への取り組み推進

Value Creation

事業による価値創造

総合技術力で未来をひらく価値を創り出します

川崎重工グループのグループミッションは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」であり、これは、『事業』を通じ、『持続可能性』『社会課題の解決』を目指していることにほかなりません。同時に、製品安全の確保、品質・お客様満足度の向上についても、さらなる向上に向けた取り組みを行っています。

目指す姿

製品開発

グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します

製品責任

お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します

お客様満足

お客様のニーズを満たし、感動を伴う製品・サービスを提供します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

製品安全、製品品質、お客様満足度などを向上させるための取り組みは、ものづくり企業として創業から一貫して注力してきた分野です。これを「見える化」し、さらなる向上につなげるため、2011年に、全カンパニーが品質マネジメントシステムの成熟度を評価指標にした製品品質および取り組みレベルに基づく製品安全の自己評価を実施しました。お客様満足については、事業ごとの製品の性格の違いから、お客様満足度を把

握する方法が異なっているため、カンパニーがそれぞれどのような仕組みを持ち、どのように運用しているかの社内アンケートを実施し、その結果を共有するなどの全社的取り組みを行いました。

今後の課題として、より広い範囲で「社会課題の解決」と事業をつなげていくため、社会課題の把握や新たなステークホルダーとの対話などを行っていきたくと考えています。

取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
製品開発	新市場創造、新たな顧客価値の開発努力	★★★★★	★★★★★	★★★★★
製品責任	トップが関与した明確な製品安全保証体制	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	トップが関与した明確な製品品質保証体制	★★★★★	★★★★★	★★★★★
お客様満足	品質方針の明文化と方針に沿った品質保証活動	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	顧客満足度調査を反映した顧客満足度向上の取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
お客様満足	顧客の要望・苦情を事業トップに報告し改善につなぐ仕組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	顧客の要望・苦情を事業トップに報告し改善につなぐ仕組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
事業および製品で持続可能な社会への貢献を目指している	※「事業による価値創造」の施策はカンパニーごとに策定しています。
お客様に信頼される製品をつくり、品質・製品安全のさらなる向上を図っている	
お客様満足をフォローし、そのさらなる向上を目指している	

■ CSR報告書2011・2012では、「製品安全」「製品品質向上」「お客様満足度向上」について、事業部門ごとに順に報告してきました。本レポートにおいてもこの報告を継承していきます。

Topic 1 製品安全への取り組み 車両カンパニー

鉄道車両の衝突安全性



車両カンパニー 技術本部 開発部 構体構造設計課 課長 佐野 淳

鉄道は定時性・安全性に優れ、地球環境にもやさしい公共交通手段です。車両カンパニーは、あらゆるニーズに応える鉄道車両を世界各国のお客様に供給しており、公共交通の責任の一翼を担っています。

こうした中、鉄道車両の安全性向上の一環として、車両衝突時の安全性をより一層高めることが、社会的にも鉄道事業者様からも求められています。踏切における自動車との衝突のほか、海外では編成間の衝突が想定されており、衝突時の車体の“壊れ方”を制御して客室や乗客および運転士の安全性を確保することが課題となっています。

自動車の場合、実車両を用いた衝突試験が一般的ですが、鉄道車両は自動車に比べ寸法・重量も大きいため、実車両を用いた衝突試験は大変大掛かりなものとなり、費用・期間の面から現実的ではありません。従って、さまざまな車両の衝突安全性を検証するためには、数値シミュレーションを主体に行い、その技術の構築、精度を確保することが必須となります。

衝突時の安全性の検証には、衝撃吸収要素となる部材

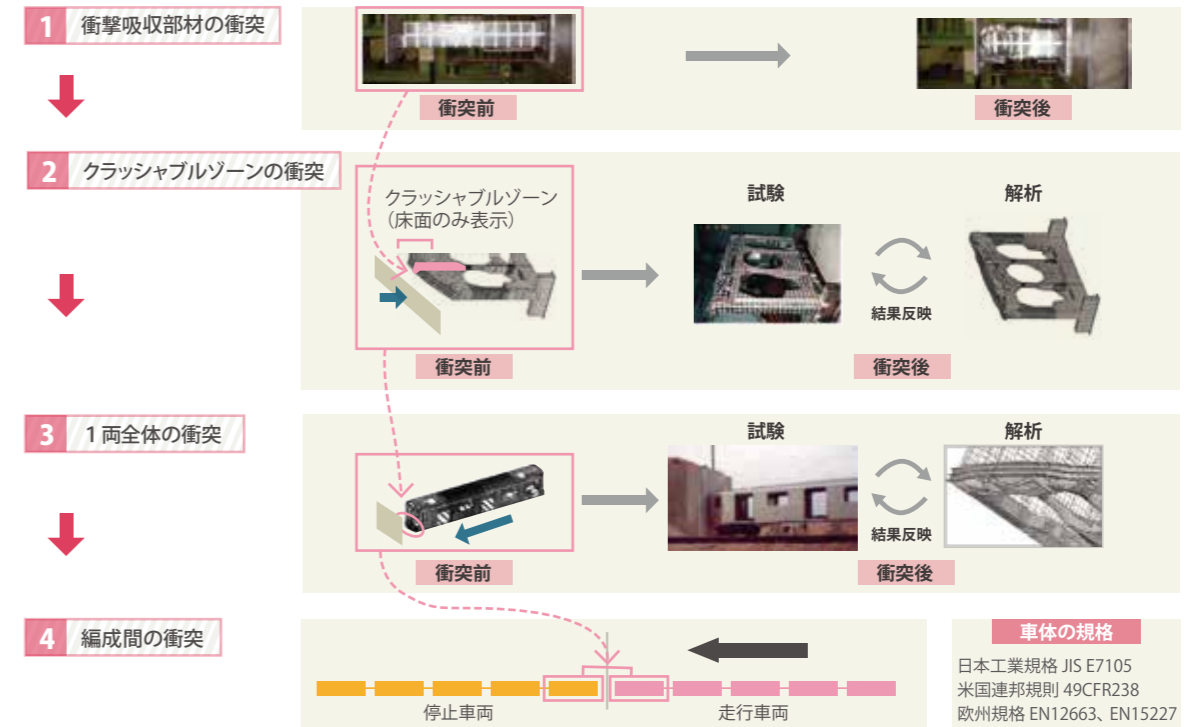
要素レベルから、1両全体、さらには編成全体の挙動に至るまで、こつこつと各要素技術を積み上げ、車両全体の安全性を評価します。

数値シミュレーションと、各要素の実物を用いた検証試験は、衝突安全性の検証技術における技術向上のスパイラルの両輪であり、検証試験に裏付けられた数値シミュレーションにより車両の安全性を担保することが可能となります。当カンパニーは1999年に、海外向け実車両を壁に衝突させる試験を実施し、シミュレーションと試験結果が極めて整合的であったことから、アメリカ機械学会の鉄道輸送部門で最優秀論文賞を受賞しました。国内車両メーカーの中で最も早く衝突安全性に取り組み、以来たゆまぬ研究開発によって、技術を着実に蓄積してきたと自負しています。

また国内外の高速車両については、車両カンパニーが持つ衝突安全性に関する技術・知見・経験に加えて、他カンパニーにて開発された衝突安全性技術も適用しています。鳥が衝突した際でも運転士の安全を確保した上で運転に支障を来さない車体構造や先頭車両の排障装置などの設計に活かしています。

今後も、社会が求める鉄道の衝突安全性の向上に、迅速・誠実に対応していきます。

衝突時の安全性の検証



Topic 2 製品品質向上への取り組み モーターサイクル&エンジンカンパニー

継続的・横断的な品質保証活動



モーターサイクル&エンジンカンパニー
品質保証本部 管理部 品質管理課
課長 坪之内 健生 (写真左奥)

当カンパニーは川崎重工の中で唯一、直接一般消費者に商品を提供する部門です。モーターサイクル、ATV(四輪バギー車)、レクリエーション・ユーティリティ・ビークル(RUV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジンなどの幅広い製品を生産し、世界中の市場に提供しています。中でも、Ninjaシリーズ、Zシリーズは世界中のライダーに愛され、カワサキオートバイの代名詞となっています。今年も2013年ニューモデルとしてNinja ZX-6R、Ninja 300、Ninja 250、Z800、Z250を発売し、幅広いラインアップを取りそろえて、好評をいただいています。

お客様から信頼と満足をえられる魅力的な製品とサービスを提供しブランド力を高めていくには、豊富なライン

アップだけでなく、各製品を優れた品質に作り込むことが必要です。

開発においては、その途中段階で関係部門にて品質チェックを徹底し、社内のDR(デザインレビュー)会議では、一定の品質レベルに達しない限り次の段階に進めない仕組みにより、開発機種の品質づくり(品質保証)を徹底しています。

また、製造部門では継続的な品質改善活動を通じ、品質の維持向上に努めており、量産ラインにおいても1台1台厳しい品質検査を実施し、お客様に届ける製品の品質確保に努めています。

さらに、品質保証活動は当社だけでなく、お取引先を含めた全体で取り組まなくてはなりません。当カンパニーの製品に使われている部品のうち、主要な部品は社内で製造していますが、その他多くの部品をお取引先から調達しています。従って、両者が協力して製品品質の維持向上に取り組むことも重要な品質保証活動の一つです。

そして、販売後も常に市場最前線の販売拠点やお客様からの情報や要望を取り寄せ、得られた情報を製品開発や品質改善に活かしています。

今やカンパニーの調達・生産活動は急速にグローバル化しており、これらの品質保証活動もグローバルに取り組んでいくことが求められています。日本のものづくりを支えてきた品質保証活動は、さらに高いレベルへと進化しています。



明石工場完成車検査



タイ工場(KMT社)完成車検査

Topic 3 お客様満足度向上への取り組み (株)カワサキマシンシステムズ

お客様満足度向上のための人財育成



(株)カワサキマシンシステムズ
ガスタービンサービス総括部
業務部 技術管理課
課長代理 横尾 昌能

(株)カワサキマシンシステムズ(KMS)は、ガスタービンビジネスセンターが製造する産業用ガスタービンを駆動源とした非常用発電設備、移動電源車、ポンプ駆動設備の販売、ならびに上記の設備に加え、コージェネレーション設備等のアフターサービスを併せて行う会社です。

特に非常用ガスタービン発電設備の国内シェアは1979年に調査が開始されて以来、34年間業界NO.1を維持しており、多くのお客様から高い評価を受けています。それは、製品の性能や品質は言うまでもなく、納入後の充実したメンテナンスサービスに対するものとも言えます。

KMSのサービス部門では、メンテナンス業務に対し独自のライセンス制度を設けており、KMSの3事業所のサービス技術員に加え、全国に展開する指定サービス店(32店)の技術員にもライセンスを取得させ、現在では資格を持つ約400名のエキスパートがメンテナンス対応をしています。本ライセンス制度は、メンテナンス業務の品質を確保することを目的としており、KMSサービス部門で技術的な講習、実技、試験等を行い、そのレベルに応じた認定級(1~4級)を付与しています。各階級で一定期間の実務経験を積むと共に、定期的開催される階層別の講習、試験を経て、より高度な業務を担当できる上位階級を取得できるシステムになっており、KMSおよび指定サービス店を含む全体としての教育と人財育成に力を入れています。

2011年の東日本大震災時、当該地区に納入されていた当社の非常用ガスタービン発電設備の稼働率は99.9%と非常に高い信頼性を示しました。それを実現できたのは、サービス技術員による定期的な品質の高いサービスがあったからこそと自負しています。

今後ともKMSは「迅速・確実・誠実」をモットーに、お客様に密着したきめ細かい営業とサービスで「顧客満足度NO.1」を目指していきます。

お客様の声を反映させるビジネスモデル



KMSおよび指定サービス店の技術員を対象とした技術講習会



ガスタービンの定期メンテナンス

Management

マネジメント

社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します

川崎重工グループが社会からの期待に応えられる企業としてあり続けるために、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、ミッションステートメントに基づいた経営とCSR活動を一元化した取り組みを進めていきます。

目指す姿

コーポレート・ガバナンス 経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します	コンプライアンス 風通しが良く自浄作用の働く組織を導き、信頼される企業風土を確立します	リスク管理 事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応がとれる体制を構築します
情報セキュリティ 確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します	情報開示・IR活動 適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます	お取引先 お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

「中計2010」期間中は、独立役員を設置(2010年度～)、有識者ダイアログの実施(2011年度～)、社外取締役の選任決定(2012年度)など、外部の方からの意見を取り入れることを積極的に進め、より公正性・透明性・効率性を高めるよう努力しました。また、2011年4月に「資材調達基本方針」を、2012年4月に

「CSR調達ガイドライン」を制定・公開するなど、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みを推進する基盤を整備しました。今後については単体における課題取り組みをより深化させるとともに、国内外の子会社やお取引先への範囲の拡大に努めたいと考えています。

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
ガバナンス	社長が従業員の声を直接聞く仕組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	社外取締役の選任	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	ミッションステートメントの周知徹底	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	定期的・網羅的な内部監査、報告の仕組みと運用	★★★★★	★★★★★	★★★★★
コンプライアンス	行動規範、倫理規則の周知徹底	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	報告相談窓口の機能	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	公益通報者擁護の配慮	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	コンプライアンス・倫理研修の実効評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★
リスク管理	海外事業での現地法令遵守徹底	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	全社リスク管理体制と運用の枠組構築	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	全社リスク管理の実効評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	子会社の重要なリスクの把握	★★★★★	★★★★★	★★★★★
情報セキュリティ	事業継続計画(BCP)の作成、定期評価・見直し	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	企業機密情報保護方針の公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	バックアップ、復旧計画整備と定期的見直し	★★★★★	★★★★★	★★★★★
情報開示・IR活動	株主・投資家コミュニケーションの充実	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	調達基本方針の制定・公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
お取引先	お取引先へのCSRマネジメントの要請・協働	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指している	・社外取締役の導入・増員、ガバナンス・内部統制強化策の検討
企業倫理や行動規範が従業員に周知徹底されている	・グループ企業それぞれの企業倫理指針の徹底 ・地方拠点・小規模拠点の不正リスク防止策強化
各種情報保護についてさらなる向上を目指している	・機密情報漏洩リスクに対応したセキュリティレベルの向上 ・IT監査の本格的展開
株主・投資家コミュニケーションのさらなる向上を目指している	・開示情報・方法の見直し、IRイベントの充実 ・株主向け工場見学会の定期的開催
お取引先とのCSRマネジメントの協働を推進している	・グループ各社のCSR調達ガイドライン策定の促進

Topic 1 社外取締役の選任

川崎重工は、当社の営む事業に精通した取締役が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、当社と利害関係のない2名を含む4名の監査役が経営監視機能を果たすことで、効率的な事業運営を行ってきました。

しかし、グローバルレベルでの事業展開が急速に進む中で、環境変化に柔軟に対応し持続的成長を果たしていくためには、当社とは異なる分野における豊富な経験と専門的知見をもとに、業務執行から独立した客観的立場から、適切な意見・助言をいただける方を取締役会メンバーに迎えることが必要であると判断し、森田嘉彦氏を社外取

締役として選任しました。

同氏は、国際協力銀行におけるグローバルな視点での経営経験や、一般財団法人海外投融資情報財団の理事長としての幅広い活動などから、当社経営に関する重要事項の決定に際し有用な意見・助言をいただけるとともに、業務執行の監督に十分な役割を果たしていただけると考えています。



社外取締役
森田 嘉彦氏

Topic 2 株主向け工場見学会を初開催

2013年3月12日、13日の2日間、主に個人株主を対象とした初めての工場見学会を当社の名古屋第一工場にて開催しました。定員を超える多数のご応募の中から当選された株主の皆様が来場されました。

当工場ではボーイング777の胴体パネルを自動でつなぎ合わせるオートリベッター(鋸打ち)や、炭素繊維複合材でつくられたボーイング787の前部胴体を高温で焼き固めるオートクレーブ(窯)などを熱心に見学いただきました。

今後も、株主の皆様の実業理解促進とコミュニケーションを深める場として積極的に開催していく予定です。



ボーイング777用オートリベッター見学の様子

新多用途ヘリコプター(UH-X)受注にかかる官製談合防止法違反事案について

新多用途ヘリコプター(UH-X)受注にかかる官製談合防止法違反事案に関し、東京地方検察庁の捜査が行われました。当社関係者は不起訴となりましたが、本件に関し、株主の皆様、お客様をはじめ関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上

げます。当社は、このような事態に至りましたことを重く受け止め、二度と同様の事態が発生することがないように、さらなるコンプライアンスの徹底を図っていきます。



より詳細な内容は、Webサイトで紹介しています。
<http://www.khi.co.jp/csr/management/index.html>

3 Employees

従業員

ずっと働きたい職場をみんなで作ります

川崎重工グループのミッションと事業目標を達成する上で、従業員は最も重要な資産であり、「人財」と表現しています。従業員が安全・安心な環境で、自己の持つ能力を最大限発揮する働きやすい環境を築くための取り組みを行っています。

目指す姿

安全・衛生

心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます

人権

従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します

人財開発

一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます

労働

働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度)期間中の取り組み総括

「中計2010」期間中はダイバーシティの推進や事務職・技術職の人財情報をデータベース化することなどをはじめ、従業員が自分の能力をさらに発揮しやすい環境を整えることができました。今後の課題としては、特に重要と考えられる児童労働

や強制労働などの人権配慮の項目について、国内外においても周知徹底するなど、従業員の人権配慮に対する具体的な取り組みを行っていく予定です。

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
安全・衛生	マネジメントシステムの運用と継続的改善	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	長時間勤務者に対する健康配慮制度の運用	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	安全、衛生、メンタルヘルス等の法令を上回る取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
人財開発	事業戦略を踏まえた従業員育成方針・目標公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	定年までのキャリアを踏まえた育成の方針・目標公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
人権・労働	公正な評価と処遇反映の取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	女性管理職登用のための取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	障害者雇用のための取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	仕事と育児の両立支援の法令を上回る取り組み	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	労働組合や従業員との対話	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
従業員の安全・衛生に配慮し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている	・安全の意識付けの教育の推進 ・メンタルヘルス対策の強化
従業員の人的価値を最大限に高める取り組みを行っている	・グローバル人財のための育成強化と諸制度・条件整備 ・マネジメント教育・階層別教育の強化
従業員の人権配慮に関する取り組みを行っている	・グループ全体(海外含む)での児童労働・強制労働の撤廃の徹底
機会均等と多様性の前向きな活用を図っている	・全女性従業員向け推進活動(4Uネットワーク)実施 ・外国籍従業員雇用・就業促進ネットワークづくり等
従業員の働きやすさに関する取り組みを強化している	・育児世代・介護世代の支援強化

Topic 1 安全管理体制の強化

当社は、「人間尊重」ならびに「健康第一」を旨とし、「安全と健康を最優先する職場風土を構築し、心身ともに健康で働くことのできる安全で快適な職場環境の実現」に取り組んでいますが、残念ながら2012年は3件の重大災害が発生してしまいました。このような事態は1999年以降のことであり、誠に憂慮すべき事態です。このような状況を改善するために、今後の安全強化策として、特に次の事項を重点的に実施し強化していきます。

1. 重大災害が、未抽出のリスクによる災害であったこと

に鑑み、リスク抽出力を継続的に強化し、各職場での作業工程ごとにリスクアセスメントを実施し、職場の潜在リスクを徹底して低減することで災害の未然防止を図ります。

2. 安全管理をベテラン任せにすることなく、管理監督者による現場作業の把握、組織的な安全管理体制の確立と定期的なパトロールを実施するなどのルールを徹底します。
3. 危険体感設備の充実化を検討し、不安全行動を自発的に回避するよう意識付けを行います。

Topic 2 播磨工場技能教育センター「匠塾」の開設

播磨工場内、プラント・環境カンパニーの教育・研修施設として、2012年3月に技能教育センターを設立しました。本センターは地上2階建てで、1階に溶接訓練室、機械加工・仕上げ実習室、集中訓練室、危険体感教室、2階には90名以上が受講できる大教室をはじめ、小教室、書庫を有した総合教育施設であり、緑あふれる場所にあります。

中堅社員が少ない年齢構成と熟練者の大量退職時代の到来などにより、技能伝承が困難な状況にあった生産職場は、「匠塾」という従来の技能教育システムと、本技能教育センター「匠塾」の相乗効果により、従来技能の伝承と新たな技能の育成、短時間での技能育成・指導者の育成の場として成果を挙げています。



技能教育センター「匠塾」

Topic 3 社内託児所の拡充

Kawasaki Motors Enterprise(Thailand)Co.,Ltd.では、2010年4月より事業所内に託児所を設置しています。託児所では1歳から4歳までの従業員の子どもの対象に一時預かりをしており、2013年3月現在約20名の従業員の子どもの常時預かりをしています。そのほかにも約15名の子どもが登録されており、必要に応じて託児所を利用しています。託児時間は定時就業時間に対応して7時30分から17時15分を原則としていますが、希望者が一定数を超えた場合には残業時や休日にも利用が可能となっています。

託児所を開設したことにより、親は近くに子どもを預けることができ、安心して働き続けることができるようになりました。

ました。会社側にとっても従業員が出産や育児により退職してしまうことを防ぎ、人材の定着に役立つなど、双方にメリットのある取り組みとなっています。

また、日本においては2012年度より振替出勤日において事業所内に託児所を設置し、一時預かりを開始しました。



社内託児所(Kawasaki Motors Enterprise(Thailand)Co., Ltd.)の様子



より詳細な内容は、Webサイトで紹介しています。
<http://www.khi.co.jp/csr/employee/index.html>

Environment

環境への取り組み

「地球が微笑むものづくり」を追い求めます

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

目指す姿

地球環境

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します

中期経営計画「中計2010」(2010~2012年度) 期間中の取り組み総括

第7次環境経営活動基本計画(2010~2012年度)では、温室効果ガスの削減、廃棄物総排出量の削減、化学物質の削減、環境マネジメントシステムの構築の4つの課題に関連して重点施策と目標を設定し活動を推進してきました。

温室効果ガスの排出量では削減目標に届きませんでしたが、

超過排出分についてはCO₂クレジットを活用します。化学物質は主要VOC*の削減目標を達成できませんでしたが、その他の物質では目標以上に削減できました。廃棄物総排出量の削減や環境マネジメントシステムの構築は、いずれも目標を達成しています。

*VOC:揮発性有機化合物。当社グループでは、トルエン・キシレン・エチルベンゼンを主要VOCとしています

■ 取り組みの自己評価

個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
地球環境	環境情報の把握の範囲の全社・海外への拡大	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	国内・海外関連会社の排出削減目標開示	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	事業活動での利用エネルギー量把握と削減目標も含めた公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	廃棄物削減、リサイクルの取り組みと実績評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
年間でのCO ₂ 排出量およびエネルギー使用量を着実に削減している	エネルギー見える化システムの活用、推進
廃棄物排出量を削減するとともにリユース・リサイクルを推進している	廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進、PCB*処理の推進
環境負荷物質を着実に削減している	化学物質の削減

*PCB:ポリ塩化ビフェニル

2012年度の活動実績

第7次環境経営活動基本計画では、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然共生社会の実現」および環境経営の基盤となる「環境マネジメントシステムの確立」の4項目のそれぞれにおいて、基本方針と重点施策および具体的な目標を定め取り組んできました。2012年度ならびに第7次計画期間の活動実績は以下の通りです。(記載なき場合は川崎重工単体のデータ)

目標 ①2008-2012年度のCO₂排出量平均原単位(CO₂排出量/売上) 10%削減(2007年度比)
②エネルギーを有効に利用する製品の提供

結果 ①原単位目標は未達成、不足分はCO₂クレジットにて償却予定(2012年度CO₂排出量は電力係数の影響により増加)
②製品によるCO₂排出量削減:50.4万t-CO₂

目標 ①廃棄物排出量原単位(総排出量/売上)を12%削減(2002年度比)、最終処分率1%以下
②PCB廃棄物の適正処理

結果 ①総排出量原単位23%削減、最終処分率1%以下達成
②高濃度PCB:JESCO*で委託処理開始
*JESCO:日本環境安全事業(株)

CO₂排出量と原単位

電力使用量監視

高濃度PCB処理

低炭素社会

主な化学物質の排出量・取扱量

排出量(t)	2010	2011	2012
トルエン	321	443	401
キシレン	633	678	544
エチルベンゼン	326	278	204
ジクロロメタン	45	59	48

取扱量(t)	2010	2011	2012
六価クロム化合物	27.0	23.0	15.0
鉛	1.7	1.4	1.2

循環型社会

廃棄物排出量と原単位

自然共生社会

森林によるCO₂吸収量認証書

環境マネジメントシステム

EMS構築状況達成率

目標 ①化学物質削減:設計・生産両面から削減目標を設定
②生態系の保全活動の推進

結果 ①低VOC塗料や重金属フリー塗料の導入を推進したが一部目標未達成
②兵庫県、宮城県、高知県で森林保全活動を継続

目標 ①環境マネジメントシステム(EMS)構築範囲拡大
②環境コミュニケーションの推進

結果 ①国内・海外の主要な連結子会社でEMS構築
②環境eラーニングの実施、内部環境監査員養成研修の実施

2012年度の環境負荷の全体図



第8次環境経営活動基本計画(2013~2015年度)策定について

2013年度から2015年度までの第8次環境経営活動基本計画(以下第8次計画)では、「環境経営」と「事業経営」を整合させ、さらに環境貢献を促進する基本方針を定めました。これらを実現する重点施策と第8次計画目標を設定し、社会の環境ニーズを先取りし、省エネルギー・省資源化を加速します。具体的には、重点施策として、①低炭素社会の実現、②循環型社会の実現、③自然共生社会の実現、および④環境マネジメントシステムの確立の4つの課題に取り組み、環境ビジョン2020の実現に向けて着実な活動を展開していきます。

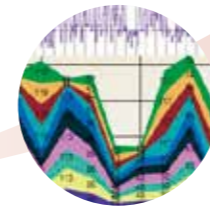
事業経営への整合と環境貢献の促進

重点施策	第8次計画目標
低炭素社会の実現 CO ₂ & エネルギー削減	エネルギー見える化システムの活用 2015年度までに、年間のCO ₂ 排出量およびエネルギー量を5%以上削減する。 製品貢献によるCO₂排出量の削減 累積値を当初各事業部門計画値以上とする。
循環型社会の実現 3Rの推進	廃棄物の3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)の推進 廃棄物総排出量を原単位で削減し、ゼロエミッションを堅持する。 PCB処理の推進 高濃度PCB廃棄物および低濃度PCB廃棄物の処理を進める。
自然共生社会の実現 環境負荷物質削減 資源保全推進	化学物質の削減 主要VOCは原単位で各年度とも第7次計画の実績平均以下とする。ジクロロメタンは排出量を、重金属は取り扱い量を前年度比で削減する。 森林保全活動の継続 森林保全活動を年2回以上実施する。
環境マネジメントシステム(EMS)の確立 川崎重工グループの環境管理体制の充実	国内本体および関連企業の環境マネジメント力強化 合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。 海外関連企業の環境マネジメント力強化 法規制その他要求事項を把握し、環境リスク低減を支援する。



より詳細な内容は、Webまたは環境情報詳細版で紹介しています。
http://www.khi.co.jp/csr/report/2013/index_full.html
<http://www.khi.co.jp/csr/report/detail/2013/index.html>

2020年川崎重工グループのイメージ



•CO₂排出量とエネルギー使用量
大幅に削減
•製品貢献
使用時のCO₂排出量を大幅に削減



•3R
原単位で総排出量を大幅に削減
リサイクル率97%以上
ゼロエミッションを堅持
•PCB処理
すべての処理を終了



•VOC
原単位または総量で大幅削減
•重金属
使用量を大幅に削減
•森林保全活動
森林保全活動を継続



•EMSの構築
川崎重工グループ全体で構築完了

グループミッション

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
"Global Kawasaki"

環境ビジョン2020

低炭素社会の実現

エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献

- ①2020年の温室効果ガスの排出量を、国の目標に合わせて削減している。
- ②エネルギーを有効に利用する製品・サービスを顧客に提供し、地球規模で温室効果ガスの排出を削減している。
- ③生産過程や物流過程における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出削減を行っている。

循環型社会の実現

資源を無駄なく利用する製品とものづくりで、有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

- ①資源を有効に利用する設計を推進し、製品の軽量化や耐久性・リサイクル性などの向上を推進している。
- ②生産活動での3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)を推進し、全工場のゼロエミッションを達成している。
- ③すべてのPCB廃棄物とPCB含有機器の適正処理を完了している。

自然共生社会の実現

地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

- ①大気汚染や水質汚濁を防止する製品・サービスを顧客に提供し、環境の改善や生態系の保全を推進している。
- ②製品への化学物質の使用を削減するとともに、生産活動での化学物質の使用を削減している。
- ③地域の森林保全活動など、生態系の環境を保全する活動に協力している。

環境マネジメントシステムの確立

環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

- ①国内外のすべての連結子会社が環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境経営を推進している。
- ②環境法令を遵守し、定期的な遵守状況のフォローを行っている。
- ③社内外へ環境情報を発信し、双方向の対話を持ちながら環境保全活動をしている。

川崎重工グループ環境配慮製品例



新開発LNG船



新幹線車両「E6系」



「ボーイング787」前部胴体



高効率ガスタービン「L30A」



「カワサキグリーンガスエンジン」 ぞみ処理施設



「Ninja 300」



「カワサキエコサーボ」



スポット溶接用ロボット「BX200L」

5

Social Contribution

社会貢献

社会と未来につながる貢献の輪を広げます

川崎重工グループは、事業外の社会貢献活動においても、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」というグループミッションに立脚し、自社の強みを活かしつつ社会の期待に応える取り組みに注力していきます。

目指す姿

地域社会・日本社会

地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します

国際社会

世界の国々の文化を尊重し、技術や人材の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

中期経営計画「中計2010」(2010～2012年度) 期間中の取り組み総括

「中計2010」期間中は、各種寄付金や東日本大震災への支援をはじめとする各地への災害義援金のほか、自主プログラムとして、企業ミュージアム「カワサキワールド」の運営や、主に子どもを対象とした各種のイベント開催、文化・スポーツへの協賛、

地域経済振興への協力、企業の森づくり活動などを行いました。今後は社会貢献ビジョンと方針をより明確にし、推進体制を構築するとともに、次世代育成支援活動の自主プログラムの拡大を推進します。

■ 取り組みの自己評価

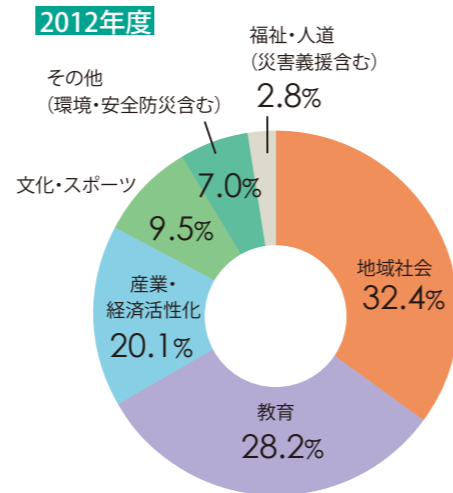
個別領域	取り組み項目	3年間の自己評価(平均)		
		2010年度	2011年度	2012年度
社会貢献	社会貢献基本方針・重点分野の制定・公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	社会貢献活動支出額の公開	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	社会貢献の自主プログラム推進	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	進出先国状況の把握とそれを踏まえた活動	★★★★★	★★★★★	★★★★★

★これから取り組みたい ★★ある程度は取り組んでいる ★★★かなり取り組んでいる ★★★★十分だがさらに向上させていきたい

■ 社会貢献支出状況

単位:百万円

個別領域	2010年度	2011年度	2012年度
地域社会	164	226	223
教育	153	164	194
産業・経済活性化	120	142	137
文化・スポーツ	55	55	65
福祉・人道(災害義援含む)	232	190	20
その他(環境・安全防災含む)	13	19	48
計	737	796	687



当年度経常利益	49,136	63,627	39,328
対経常利益率	1.50%	1.25%	1.75%

・寄付・協賛金、現物給付、社外組織への協力依頼に関わる費用、社外組織に派遣した従業員の労務費(当社負担分)等を含みます。
 ・従業員の内部労務費・施設使用に関わる経費は含みません。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度) 期間中のありたい姿と施策

ありたい姿	施策
グループとしての社会貢献ビジョン、基本方針、重点領域を明確化し活動を推進している	・ビジョン、基本方針、重点領域、各組織の役割の具体化・明確化
社会貢献自主プログラムを推進している	・社内体制の構築、活動強化、当社への期待の把握と活動への反映

Topic 1 マイヘリコプターをつくろう!

■ 南三陸町、陸前高田市で実験工作教室を開催

当社グループでは、社会貢献活動を通じて「技術の素晴らしさ」や「ものづくりの大切さ」を多くの子どもたちに感じてほしいとの願いから、当社製品であるヘリコプターの技術をベースとした、小学生向け実験工作教室プログラム「マイヘリコプターをつくろう!」を開発、実施しています。2011年度の開始以来、これまで大阪、宮城、岩手の3府県で開催し、延べ約140名の子どもたちが教室に参加しました。

2012年度は、次世代の育成応援と東北地区の復興支援の二つの目的で、10月26日・27日の2日間、宮城県と岩手県にある3つの小学校の児童77名とその保護者を対象に、同実験工作教室を開催しました。

教材のヘリコプターも実験工作教室用に開発した当社オリジナルのものです。当社従業員がコーチとなり、子どもたちがバルサ材でヘリコプター本体とローターを組み立てながら、ローターの揚力を測定したり、本体の回転を止める技術などを試したりと、「学ぶ」「つくる」「楽しむ」「工夫する」という要素を一度に体験できる内容です。子どもたちはコーチのアドバイスを受けながら、休み時間も忘れ夢中で取り組んでくれました。

当社グループは今後も地域社会と連携し、事業を通じた社会貢献の形を模索し、取り組んでいきます。



休み時間も忘れ、工作に夢中です

■ 子どもたちの声(77名)

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	そう思わない
コーチの授業はおもしろかったですか?	72	5	0	0
班のコーチとお話は楽しかったですか?	63	13	1	0
授業を受けて、自分でも何かをつくってみたいと思いましたか?	55	15	6	1
また学校にきてもらってもっと多くの授業をしてもらいたいと思いますか?	72	5	0	0



マイヘリコプター

■ 保護者の声(22名)

	そう思う	少しそう思う	あまり思わない	そう思わない
コーチの授業はおもしろかったですか?	20	2	0	0
今回のような実験工作教室にまたお子様を参加させたいと思いますか?	21	1	0	0

■ 「教育CSR大賞2012」で教材開発部門賞を受賞

2012年12月22日、本プログラムは(株)リバネスが主催する「教育CSR大賞2012」において、「教材開発部門賞」を受賞しました。詳しくは以下Webサイトをご覧ください。

<http://www.kyoiikuouen.com/award2012/>



表彰式



プレゼンテーション



より詳細な内容は、Webサイトで紹介しています。
<http://www.khi.co.jp/csr/contribution/index.html>

Dialogue Report

第2回有識者ダイアログ

『Kawasaki事業ビジョン2020』実現に向けて



2012年12月20日、CSR各分野の専門家の方々を川崎重工東京本社にお招きし、第2回となる有識者ダイアログを開催しました。「Kawasaki事業ビジョン2020」の実現と、2013年度から始まる新たな中期経営計画の策定に向けたCSRの推進について、当社メンバーを含めて意見交換を行いました。

● 開催概要

開催日
2012年12月20日
場所
川崎重工東京本社

● 社外参加者

安井 至氏 東京大学名誉教授・国連大学元副学長
藤井敏彦氏 埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授
鈴木 均氏 (株)国際社会経済研究所代表取締役社長・
日本電気(株)CSR・環境推進本部 主席主幹
水上武彦氏 (株)クレアン コンサルタント(ファシリテーター)

● 社内参加者

高尾光俊 代表取締役副社長
橋本芳純 執行役員 CSR推進本部長
島川貴司 理事 マーケティング本部副本部長
緒方隆昌 理事 CSR推進本部地球環境部長
本川一平 理事 企画本部経営企画部長
福田 豊 CSR推進本部CSR部長

※肩書きは開催当時のものです。

● ダイアログの概要

今年度のダイアログは、今後当社の活動に社会課題や要請をどのように反映し、事業ビジョンの実現と中期経営計画の策定に活かしていくかという点にフォーカスしました。また、グローバルな事業展開を一層進展させていくにあたり、その過程で押さえるべき課題についても意見を伺いました。

● ファシリテーターからのコメント

■ ミッションに忠実に社会価値と企業価値の両立を

2020年に向けてイノベーションとグローバル化は不可欠。イノベーション創出にはリスクテイクが必要だが、そこを意思決定する拠り所がミッション。また、グローバル化の中心となる新興国での事業展開においては、社会とともに発展するという視点が必要。社会との接点を増やし、社会の声に耳を傾け、社会価値と企業価値を両立させるミッションを実践することこそ、川崎重工の未来がある。

(株)クレアン コンサルタント

水上 武彦氏



有識者のご意見抜粋

● グループミッション実現へ各部門が適合を

川崎重工グループのグループミッションはまさにCSRそのもの。これが実現できればこんなに素晴らしく良いことはない。この宣言に対して、いかに各部門で適合していくのが今後の課題だろう。一方で、ミッションにある「豊かな生活」というのは難しい言葉。物質的・金銭的な豊かさもあるが、それだけではないと思う。

地球をある種のシステムと見た時に、将来どういう道筋があるのか常に予測し、世界をリードしていくことで、一貫したCSRが実現するのではないかと。そのためには、どのくらいのリスクをとれるのか、何のためであればリスクをとれるのかという基準を考えることが必須条件であり、会社のポリシーとしてここまでをしっかり固めることが必要だ。



東京大学名誉教授・国連大学元副学長
安井 至氏

● 日本と海外の発想の違いを認識する

日本で考えられているCSRは海外でいうCSRとは異なる場合がある。どちらが正しい、正しくないという問題ではなく、違っているということの認識をする必要がある。ヨーロッパでは、社会課題解決のために事業のやり方を変えよう、という考えがCSRの根本にある。たとえば人権問題であれば、人権促進につながるビジネスをやらうという話ではなく、ビジネスの過程で人権侵害をするようなやり方はやめよう、という発想。

日本の場合は、事業を通じて貢献していることがCSRとなる。グローバルオペレーションではさまざまな人種の人心掌握をしていかなければいけないが、CSRはその貴重な武器。どうすれば彼らが「うちの会社は本当にいい会社だ」と思うのか、ぜひお考えいただければと思う。



埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授
藤井 敏彦氏

● 顧客の先にいる生活者や社会を見据えて

企業の視点から見ると、CSRとは持続可能な発展を生み出すステークホルダーを関与させた経営品質の改善活動。ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて社会からの要請や期待を把握し、経営戦略の視点をプラスして、CSRの優先テーマを決めていく必要がある。

サステナビリティにつながる事業を伸ばしていこうとする場合、直接の顧客の「先」にいる生活者や地球環境や社会を見据えることが大事。生活者や消費者との接点を持ち、「社会課題の解決」をニーズとしたソリューションの提供を通じて社会に貢献してほしい。一方、グローバル化によって新しいリスクの死角が生まれるが、これもステークホルダーとのかかわりを持っていけば早く発見できると実務経験から感じている。

(株)国際社会経済研究所代表取締役社長・
日本電気(株)CSR・環境推進本部 主席主幹

鈴木 均氏



有識者のご意見を受けて

執行役員 CSR推進本部長
橋本 芳純

社会からの要請や期待に対する的確な解を事業活動を通じて継続的に提供していくことが求められていると思う。グループミッションにうたう「豊かな生活」と「地球環境の未来」は時として対立するものではあるが、双方を両立させることを追求していく。2020年になっても我々はこのミッションを掲げ続けていくつもりである。ダイアログでは、経営、事業そのものをどう進めていくのかという面でのヒントがたくさんあった。またCSRがリスクマネジメント的なことを含めて事業運営に反映されるということについても、CSR担当以外の部門も同じ立ち位置で考えていく必要があると認識した。



Directors, Corporate Auditors and Executive Officers

役員紹介 (2013年6月26日現在)

● 取締役



(代) 取締役社長
村山 滋



(代) 取締役副社長
松岡 京平



(代) 取締役副社長
高田 廣



(代) 常務取締役
園田 誠



(代) 常務取締役
井城 譲治



(代) 常務取締役
井上 英二



(代) 常務取締役
金花 芳則



常務取締役
牧村 実



(代) 常務取締役
村上 彰男



社外取締役
森田 嘉彦

● 監査役



監査役
大串 辰義



監査役
村上 雄二



監査役(非常勤)
岡 道生



監査役(非常勤)
藤掛 伸之

● 常務執行役員

衣斐 正宏
石川 主典
紀山 滋彦

● 執行役員

菅原 健史 河野 行伸 小河原 誠 富田 健司 門田 浩次
田中 信介 中川 雅文 中上 雄吾 阿部 元一 橋本 康彦
橋本 芳純 山中 淳彦 小牧 博一 太田 和男 渡辺 達也
芝原 貴文 河部 香 中林 志郎 前田 正美 大畑 健
秋岡 稔 肥田 一雄 久山 利之 岩崎 宏治

Stock Information

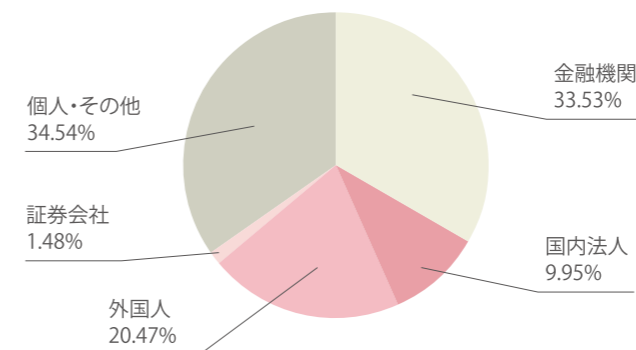
株式情報 (2013年3月31日現在)

上場証券取引所	東京・大阪・名古屋証券取引所(第一部)
発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,671,892,659株
株主総数	146,087名

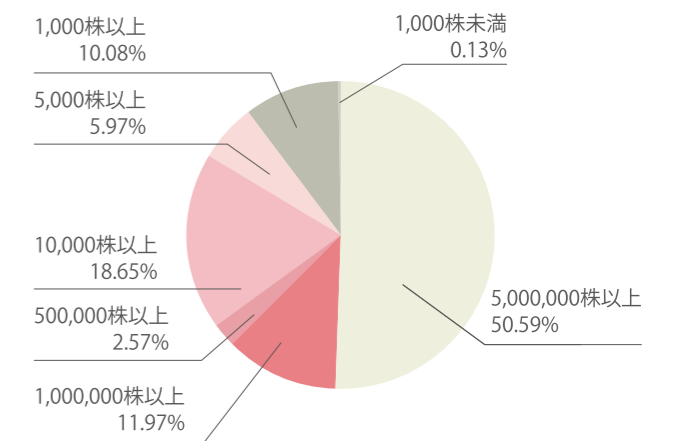
■ 大株主の状況

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	85,654千株	5.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,797千株	4.83%
日本生命保険相互会社	57,516千株	3.44%
株式会社みずほ銀行	57,443千株	3.43%
JFEスチール株式会社	56,174千株	3.35%
川崎重工共栄会	35,916千株	2.14%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	34,361千株	2.05%
川崎重工業従業員持株会	33,981千株	2.03%
東京海上日動火災保険株式会社	27,838千株	1.66%
株式会社三井住友銀行	26,828千株	1.60%
(上位10位)合計	496,511千株	29.69%

■ 所有者別株式保有状況



■ 所有株数別株式保有状況



Base Introduction

拠点紹介

国内事業所

神戸本社
東京本社
技術開発本部
北海道支社
東北支社
中部支社
関西支社
中国支社
九州支社
沖縄支社

国内生産拠点

岐阜工場
名古屋第一工場
名古屋第二工場
神戸工場
兵庫工場
西神戸工場
西神戸工場
明石工場
加古川工場
播磨工場
坂出工場

国内主要関係会社

(株) KCM	川重岐阜エンジニアリング(株)
(株) KCMJ	(株) ケージーエム
川重商事(株)	川重岐阜サービス(株)
川崎油工(株)	日飛スキル(株)
(株) カワサキライフコーポレーション	川重冷熱工業(株)
川重テクノロジー(株)	(株) カワサキマシンシステムズ
ベニックスソリューション(株)	川重明石エンジニアリング(株)
日飛興産(株)	川重原動機工事(株)
川重サービス(株)	川重艦艇エンジンサービス(株)
(株) ケイキャリアパートナーズ	(株) アーステクニカ
(株) 川重サポート	川崎エンジニアリング(株)
川重マリンエンジニアリング(株)	KEE環境サービス(株)
カワサキテクノウェーブ(株)	KEE環境工事(株)
川重ジェイ・ピー・エス(株)	川重ファシリテック(株)
アルナ輸送機用品(株)	(株) アーステクニカM&S
川重車両テクノ(株)	(株) カワサキモーターズジャパン
川重車両コンポ(株)	(株) テクニカ
関西エンジニアリング(株)	(株) ケイテック
札幌川重車両エンジニアリング(株)	ユニオン精機(株)
(株) 日本除雪機製作所	(株) オートポリス
日本飛行機(株)	カワサキロボットサービス(株)

海外事務所

北京事務所
台北事務所
デリー事務所
モスクワ事務所

海外主要関係会社

KCMA Corporation	Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.	Kawasaki Robotics (UK) Ltd.
Kawasaki Trading do Brasil Ltda.	武漢川崎船用機械有限公司	Kawasaki Robotics GmbH
Kawasaki do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	KHI Design & Technical Service Inc.	Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.), Inc.	川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司	Flutek, Ltd.
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	安徽海螺川崎裝備製造有限公司	Wipro Kawasaki Precision Machinery Pvt. Ltd.
Kawasaki Hydrogen Engineering Australia Pty Ltd.	安徽海螺川崎工程有限有限公司	川崎精密機械(蘇州)有限公司
Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE	安徽海螺川崎節能設備製造有限公司	川崎精密機械商貿(上海)有限公司
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	川崎春暉精密機械(浙江)有限公司
川重商事(上海)商貿有限公司	Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	川崎機器人(天津)有限公司
川崎重工管理(上海)有限公司	Canadian Kawasaki Motors Inc.	川崎機器人(昆山)有限公司
川崎重工(大連)科技開發有限公司	Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	
Estaleiro Enseada do Paraguaçu S.A.	Kawasaki Motors Europe N. V.	
南通中遠川崎船舶工程有限公司	Kawasaki Motors Pty. Ltd.	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	KHITKAN Co., Ltd.	
Kawasaki Rail Car, Inc.	P.T. Kawasaki Motor Indonesia	
青島四方川崎車両技術有限公司	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH	India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.	
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	常州川崎光陽發動機有限公司	
Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.	Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.	
	Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.	
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	

(2013年6月30日現在)

「ギガセル」、「K-STAR EXPRESS」、「EFSET」、「efSET」ロゴ、「ジェットスキー」、「Jet Ski」、「jet ski」ロゴ、「NINJA」、「Ninja」ロゴは川崎重工株式会社の登録商標です。

